



会報

第 69 号 2016 年 8 月 23 日
日本体育・スポーツ経営学会
Japanese Society of Management for
Physical Education and Sport

第 69 号の内容

- 1 会長挨拶
- 2 寄稿
- 3 第 39 回学会大会報告
- 4 第 54 回研究集会報告
- 5 研究プロジェクトー成果と課題ー
 - ① プロジェクト研究への思い
 - ② スポーツプロデュース研究
 - ③ エクセレントクラブ研究

- 6 会員アンケート結果報告
- 7 会議報告
- 8 事務局から

会長挨拶

リオを見ながら After2020 スポーツの未来を想像する

会長 柳沢和雄（筑波大学）

地球の反対側からリオデジャネイロオリンピックの映像や音声が溢れはじめました。ロンドンオリ・パラで展開された人間の限界に挑戦する姿に、いつものように驚きや感動を覚えたものでしたが、あっという間に 4 年が経ってしまいました。オリ・パラや W-Cup ファンとして日本選手団の活躍に一喜一憂するだけでなく、体育・スポーツ経営学に関わる立場から 4 年間を振り返り、やって来る 4 年後を想像してみてはいかがでしょうか。

ご存じのように前大会のロンドンオリ・パラは、2012 年（平成 24 年）7 月末から開催されました。

平成 24 年というと、その前年に公布されたスポーツ基本法を受け、スポーツ基本計画が策定されていた時期にあたります。即ち日本のスポーツの法制度が確立した時期でもあり、かつ具体的な政策が模索され始めたその時でした。その後、日本スポーツは多くの課題に直面しました。その課題に対する認識は個人個人で異なるでしょう。例えば、トップスポーツをめぐる国内競技団体の国際大会出場が危うくなったり、賭博問題や薬物問題もマスコミを賑わかせました。また身近なスポーツ問題としては運動部活動をめぐる体罰・暴力問題は当時の文部科学大臣に”戦後スポーツの最大

の危機”とまで発言させるほど深刻な課題でした。また最近では、運動部活動顧問の義務化問題も”ブラック部活”などとコピーされマスコミに取り上げられるようになっていきます。

4 年間に起きた問題はそれぞれ看過できない重要な課題であることには間違いありませんし、関係者は極めて深刻に受け止め、その解決に取り組んでいるはずです。ここで個人的な感想を述べさせて頂くとしたら、やはり 2013 年の東京オリ・パラ招致決定と、2015 年のスポーツ庁の発足が日本スポーツの将来に大きな影響を及ぼすであろうエポックであったように思います。

これらの事項に関する懸念については会報 67 号でも触れましたが、スポーツ庁の事業と予算が明らかになり、その懸念は現実味を帯びてきました。周知のようにスポーツ庁は、スポーツ基本法に則り、スポーツに関連する省庁が個別に行われていた施策を、総合的に展開する必要から、文部科学省が司令塔的に基本政策の立案や調整をする組織です。もちろん、2020 年東京オリ・パラの成功に向け、政府一丸となって諸施策に取り組む必要性も強い追い風になっています。これまで文部科学省は、「体育」という教育政策をベースに「学校体育」「生涯スポーツ」「競技スポーツ」の推進を担ってきました。しかし近年のスポーツは、医療・福祉政策として中高齢者の健康増進や障がい者スポーツの充実、観光・経済政策としてスポーツを通じた地域社会の活性化、国際交流政策として途上国への体育プログラムなどの提供といった国際貢献まで幅広く活用されるようになってきており、それら施策を総合的に調整する組織としてスポーツ庁が位置づけられたこととなります。このようにスポーツに関わる多様な省庁が連携する

ことによって、また 2020 年東京オリ・パラを契機に、日本のスポーツ政策は益々スケールが大きくなることでしょう。

しかし、平成 28 年度の予算を見ると、東京オリ・パラに向けた競技力向上をめぐる予算は約 45%を占めています。その配分は、一步譲って 2020 年までは仕方ないとしても、スポーツによる健康増進・地域社会の活性化と銘打って新規事業が盛り込まれました。たとえば健康寿命の延伸による医療費抑制は国家的な重要課題ですが、その施策の一部として、健康ポイント等のインセンティブ付き運動・スポーツプログラムが展開されています。また、従来からスポーツには、コミュニティの再生や活性化という機能が期待されてきました。これら機能をめぐっては、他省庁との連携による地域のスポーツ産業や観光産業の育成による地域活性化が期待されています。たとえば、地域のスポーツ関係団体や企業（スポーツ産業、観光産業など）がスポーツを観光資源としたツーリズムなどによって地域活性化に取り組む地域レベルのスポーツ組織（地域スポーツコミッション）が、域外からスポーツイベントなどを招致し、地域活性化を図ろうとする施策も動き始めています。

それら新たな施策の重要性は理解できるものの、これまで体育・スポーツ経営学が重視してきた主体的な運動者やスポーツ生活者、運動者主導のスポーツ推進という理念が希薄化され、行政事業の対象となる受動的な運動者・スポーツ生活者の拡大に連動しないかが懸念されます。アフター2020に繋がるレガシーをどのように描くか、リオ・オリ・パラを横目にしながら、これからの4年のスポーツを想像・創造しなければならいと思います。

寄稿①

スポーツの公益的価値とその機能について

—山陽新聞特集「スポーツ新考」を読み解く—

高岡敦史（岡山大学）

岡山県を中心とする地方紙「山陽新聞」が2016年1月から5か月間にわたる大規模な特集を組んだ。題して「地域戦略を探る スポーツ新考」。特集の企画段階から新聞社に相談を受け、記事を追いかけてきた経緯もあるので、ここに体育・スポーツ経営学の立場から紹介し、総括・分析したい。

この特集は、52回の記事を含む本編5部、プロローグ5記事と提言編6記事、番外編3記事を加えた全66の記事で構成されている。岡山県内における地域活性化に向けた運動遊びやスポーツの関係者の取り組みを紹介している。タイトル一覧は次表の通りである。

特集全体を通して底流に流れているねらいは、遊びや運動、スポーツに関わる人たちの様々な取り組みが地域に一定の好影響をもたらしている姿を描き、地域にとってスポーツがどのような価値

や機能を持ちうるのかということを論じようとするものだった。各部の内容を整理すると、以下のようによまとめられる。プロローグでは、岡山県内のトップリーグに所属するプロ・スポーツクラブの経営者を紹介し、それぞれの地域への思い、地域にとってのプロ・クラブの役割や存在についての考え方を紹介している。

第一部では、2015年11月に初開催されたおかやまマラソンが地域にもたらした熱気と、それがランナーと沿道の応援者とボランティアの間で共感的に広がった様子を描くとともに、中山間過疎地の岡山県北の新庄村で企画されているトレイルラン大会にかける地域の期待が描かれた。

第二部では、県内の総合型地域スポーツクラブの活動が取り上げられ、自治的に運営されるクラブが新しい公共圏やコモンズを構成し、スポーツ

表 特集のタイトル一覧

【プロローグ】熱源 1月13日～18日	【第1部】この指とまれ 1月22日～2月12日	【第2部】輪になろう 2月13日～24日	【第3部】大空の下で 3月25日～4月7日
3人のキーマン リーグ屈指の観客動員 根っこにある「郷土愛」 「おかやま」コール チームはまちの広告塔 ブランド力 活性化促す「公共財」に 市民クラブ ファンの支援が生命線 好循環 憧れが生む次世代の夢	みんなが主役 古里の温かさ肌で実感 ショーケース 共感が想定外の熱気に ゲームズ・メーカー 支える充実感が原動力 応援が縁で 隣人の顔が見える街へ 争奪戦 「らしさ」が街の引力に 読者資源 観光振興で特需狙え ワインウイン 企業は強力な伴走者 走る物語 運命的な二つのメダル 走る物語 次代の「伝説」生む礎に ギアチェンジ 人口増へとく前前に 突破口 自慢の森を競技場に 前夜祭 田舎の味が生む交流 里の祭り 走る楽しみ、人情感じて インタビュー 治道と触れ合う「共走」を 人々が集い好循環生む 誘客効果の拡大目指す	みんなの居場所 人つなく総合型クラブ 広がる交流手ごたえ実感 手振りの芝 住民主導 リーグ注目 ここへ 目指せ 清音のコモンズ W-Accord 「新しい公共」担う核に クラブライフ 上手も下手も楽しんで 通じ合う心 障害者と社会の接点に 転機の3.11 災害ネットで物資支援 がんばる元気で 力が湧いたこのほり インタビュー 人を結び地域も豊かに 公益考えた運営目指せ 財源増やし活動充実を	ターザンのように 五感磨くプレーパーク 「三間」がそろう外遊び 【考える会】 結束固めた地図づくり 第3の大人 子どもの成長に不可欠 絆つくり ママ友の輪を広げよう 未来ビジョン 中山間のモデルケース 一目ぼれ 理想郷求め移住続々 わんぱく少年団 学び多い異年齢集団 オヤジの出演 職場の外に仲間がいる 森のようちえん リンクした民官の思い 森のようちえん うねり生む住民の熱意 インタビュー 外遊びで心身とも成長 「風の子」がいまや神話 豊かな人間性育む場に
【第4部】きょうも元気で 4月28日～5月10日	【第5部】ともに進もう 5月29日～6月7日	【提言編】 6月14日～20日	【番外編】 6月21日～24日
こけない体操 11万人津山が全国首位 筋力アップで介護予防 スバイス 「40分の壁」楽しく突破 大切な10分 心の健康を保つ鍵に 黄色い小旗 安心生む相互見守り 通いの場 津山模範に全国展開へ バトンパス 総社も玉野も全国区 百歳体操 住民自治の理想を結実 はちまんパワー 立ち上がり、高齢者 インタビュー 押しつけよう後押しを 健康増進は筋トレから 都市部での対策早急に	ナイススロー 障害者の夢 円盤に乗せ 共生社会の入り口に 100校の名刺 社会との結びつき示す 向上心 自立への階段 一歩ずつ 親の学び場 子育ての気づき得る ナメの関係 バリアフリーに不可欠 バスが仲間 障害を超えてゴールイン WORLD-AC 夢をつなぐ企業の支援 うまらいせいしゅん 療養も雇用も「牧場」で インタビュー 競技で足し算の生活に 指導員を5万人に倍增 裾野拡大へ好機速すな	この指とまれ① 誘客へ岡山らしさ追求 この指とまれ② 身近な自然にも可能性 輪になろう 総合型クラブを交流の核に 大空の下で 外遊びを移住、定住策に きょうも元気で 長寿の秘訣は社会参加 ともに進もう 障害者との交流増やせ	上 2000校 カンボジア教育再建へ 中 四つのマーク オール岡山で体育支援 下 インタビュー 地方発 国際開発に期待 経験を教育現場に還元 100か国以上に魅力発信

※下線は各記事のメインタイトルを示す。

を通して地域の多様な人と人とのつながりを育んでいることが描かれた。

第三部では、プレーパークが子どもたちの運動遊びの貴重な場として機能し、それが遊び場の確保をめぐる地域住民の協働の機会を生み、子どもたちを成長させ、その結果、移住者が増加していることが報告された。

第四部では、県北中核都市・津山市で10年以上続く高齢者の介護予防体操の普及・定着の取り組みが報告され、体操教室を基盤に高齢者が相互に見守り合う関係が生まれ、それが住民自治の機運にまでつながっていることが報告された。

第五部では、県内各地の障がい者スポーツのクラブでの活動が、障がい者の社会との関わり、自立心の向上、障がいを持つ子どもの親の成長、バリアフリー化の促進につながっていること、障がい者陸上のトップクラブが企業から支援を受けて活動している様子などが紹介された。

提言編は、それまでの各部の内容を整理した上で、岡山のスポーツに対する提言がなされた。

番外編では、岡山の NPO 法人ハートオブゴールドが中心となって取り組むカンボジアにおける運動会普及活動が、当国の教育再建につながろうとしている様子が描かれた。

記事は、遊びや運動、スポーツの様々な領域に分かれて構成されている。プロ・スポーツ、総合型クラブ、障がい者スポーツ、プレーパークといった具合である。このままでは領域論的な意味しか見出せないだろう。そこで、すべての記事に含まれるキーワードをその意味でカテゴライズし、特集全体を俯瞰した構成を認識してみたい。そしてその上で、スポーツ経営のあり方について感じたことを述べたい。(図参照)

第一のカテゴリーは、多様な人が成長するスポーツのあり方を描いた記事群である。これらの記事から、スポーツクラブや教室の運営、プレーパークのような場の創出といった取り組みが、運動技能の向上や健康増進に留まらず、スポーツ生活

と近接する様々な生活課題への意識を向上させることが見出されるのではないだろうか。介護予防体操は高齢者の地域自治や相互見守りの必要性に気付かせたし、プレーパークは母親たちの協働の機運を高めた。こうしたスポーツをトリガーとした課題意識の広がりを実現するには、興味・関心の似た者同士で閉じるのではなく、多様な仲間と運動やスポーツで楽しみ合うことができる基礎を養う必要があるだろうと思う。そこにおいて学校体育の重要性が主張され、その先の生涯スポーツが構想される必要があるだろう。

第二のカテゴリーは、共感を育み、共生を実現するスポーツの可能性を描いた記事群である。スポーツはスポーツをする人同士、スポーツ観戦者同士はもとより、する・みる・支えるというスポーツとの関わり方の違いを超えた共感を成立させられることが明らかになった。そこには、多様な市民の共生という未来が見出せるのではないと思う。そのためには、する・みる・支えるスポーツの互惠関係の構築が求められるのではないかと読んだ。

第三のカテゴリーは、スポーツを通して人がつながり、ソーシャルキャピタルが育まれる姿を描いた記事群である。これらの記事で描かれた姿は、仲間関係がスポーツに閉じるのではなく、スポーツ以外の関係性に広がるというものだった。スポーツの場づくりから子どもの居場所と成長の場づくり、あるいは地域のコモンズの構成へ、スポーツイベントの企画組織から村おこしの組織へ、マラソンの応援から密接な隣人関係へ、という広がりである。スポーツを起点とした人間関係が他領域の人間関係へと拡張されるためには、当初からそのような広がりになるようにスポーツ事業が企画されている必要があるだろう。

第四のカテゴリーは、スポーツが地域に自治領域を創出することを示した記事群である。総合型地域スポーツクラブやプレーパーク、障がい者スポーツの機会は、当事者や関係者による自律的な

経営が求められているが、それが地域自治に広がった事例はそれほど多くないだろう。これらの記事においても、完全な地域自治に到達しているわけではない。しかし、その可能性が十分にあることが示されたと言えるのではないだろうか。共有空間としてのスポーツの場が成立すると、その維持や質的な発展に向けた取り組みを生じさせ、その経験知がスポーツ以外の領域に波及したり、(演繹的に) 地域全体に目が向くようになる可能性がある。そうしたことを見越して、スポーツ振興をまちづくりや地域活性化に向かうよう仕組む必要があるだろう。

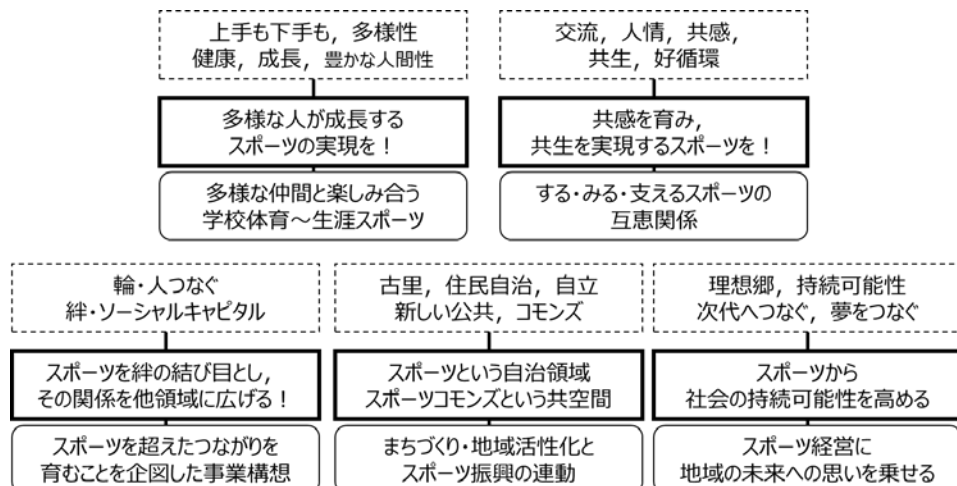
第五の категория は、スポーツが社会の持続可能性を高めることを示した記事群である。記事に登場する人たちは、運動やスポーツを通して地域をよりよくしていこうと取り組んでいる。その背後には固有の生活課題があるが、共通していることは、次世代に目を向けているということだろう。マラソンを通して隣人の顔が見える街にしていきたい、イベントをきっかけに村に帰ってくる人を増やしたい、子どもたちの遊びを支える若い人たちに子育ての考え方を伝えたい、スポーツを通して障がいのことを多くの健常者に伝えたい、という思いは地域を持続させるための基盤だろう。スポーツを通じた地域の持続可能性を高めるためには、スポーツ経営に関わる市民が、スポーツに地域の未来への思いを乗せることが必要なのかもしれない。

れない。

東京五輪が近づき、スポーツにかかる期待は大きく広いものになってきている。スポーツ庁は「コストセンターとしてのスポーツから、プロフィットセンターとしてのスポーツへ」と述べている。そのニュアンスは、スポーツ産業が経済的利益を生み、経済波及効果をもたらすということに軸足が置かれているように受け止められる。このことは、自己目的であるべきスポーツの変質化やスポーツの手段化をもたらすという批判にさらされるし、実際にそのリスクを抱えているだろう。

しかし、少なくともこの特集で取り上げられた事例は、スポーツが地域にとって重要な価値と社会的機能を持っていることを表しているし、スポーツの本来の文化的価値を低減させている様子は伺えない。スポーツ生活というひとつの生活領域の改善や変革が、他の生活領域の改善や変革につながる可能性が十分にあることが示されたのではないだろうか。特に基盤的な住民自治や市民性の向上、市民協働やソーシャルキャピタルの醸成、社会の持続性の向上に資することが示されたことは、我々スポーツ経営学者にとっても有益な記事だったと言えるのではないだろうか。プロフィットセンターという意味を広義に捉え、スポーツの公益的価値とその機能発揮のメカニズムについて実証していくことが求められていると思う。

図 記事内キーワードのカテゴリ分け



※点線四角枠は記事内キーワード、中央太線四角枠は記事群テーマ、実線丸四角枠はスポーツ経営のあり方を示している。

 寄稿②

「学生と共に活動するフィールドワークのコンセプトと事例

～ちばをスポーツで盛り上げる活動を通じた研究・教育・貢献活動～

馬場 宏輝(帝京平成大学)

この度は貴重な機会をいただきましてありがとうございます。私は昨年度より医療スポーツ学科トレーナースポーツコースで公認アスレティックトレーナーを目指す学生の社会科学系科目と教職科目等を担当しています。学生の中には不本意ながら本学に入学したり、入学後にトレーナーも教員も自分には向かないと進路変更を考える学生もいます。このようにカリキュラムを越えた学習や体験の機会を求めている学生がいることが分かり、主にボランティアとしてスポーツ現場に関わるようになったことが私のフィールドワークのきっかけとなりました。

千葉ジェッツ（バスケットボール）のホームゲームボランティアを手始めに、ちばのプロスポーツから地域スポーツ、公共体育・スポーツ施設、社会教育施設、レクリエーション、障がい者スポーツ、スポーツ団体、地域のスポーツイベント等々、活動に参加した学生が新しい情報を持ち寄ってくれるので、現在も活動フィールドは芽づる式に拡充しています。

これらの活動は「体育・スポーツ経営の入り口」を意識させています。「もっとこうすれば良いのに」と偉そうなことをいうのは簡単ですが、まずは組織・事業の末端の一員として汗をかいて現状を理解し、その中から課題・改善点を探り課題を解決するための戦略を立て、その為の障壁を取り除くという一連の活動を、どんなに小さなスポーツ現場でも構わないので経験し、繰り返すことで学生を教育しています。研究室の活動コンセプトは「貢献×教育×研究」です。それぞれの活動に

学生リーダーをたて、各団体と参加学生の間に入り、交渉や調整もさせています。こういった活動の中で社会人としての立ち振る舞いを身に付けたり、活動報告書の作成やプレゼンテーションといったスキルの獲得を通じて、最終的には研究の芽を見つけてもらいたいと思っています。そのような機会として学生には学会等で発表もさせています。本学には、体育・スポーツ関連で進学できる大学院研究科がありませんが、将来的には研究室の活動がきっかけで大学院に進学し研究者を目指す学生が出てきてくれたらと嬉しいです。

私が所属する学科には一般的なゼミの仕組みがないことから「馬場研究室に所属している学生」は厳密には存在しません。今のところ、私とほぼ一緒に活動する「コア学生」、興味のある活動には熱心に活動してくれる「現場学生」、特に熱心に活動するわけではありませんが、時々活動に参加して、活動したという事実を友人・知人に広めてくれる（ことを期待する）「参加学生」の三層に分かれています。今後どのように展開していけるのかはわかりませんが「参加学生」から「コア学生」に成長することを期待して研究室を運営しています。

このような活動を展開している中、2020年東京オリパラを控え千葉県と千葉市が提携してパラスポーツを盛り上げるためのイベント（秋開催予定）に関わるようになりました。オリパラの開催地は東京ですが、千葉県には成田国際空港があり、東京に近いという立地上の優位性もあることから、2020東京オリパラに関する取り組みが沢山ありま

す。学生にもイベントに協力してほしいとの依頼を受け、千葉大学と帝京平成大学で学生の合同チームを構成し企画・運営のお手伝いをしています。私自身は、千葉県体育学会の理事や千葉市スポーツ推進審議会委員等を引き受けたこともあり、大学の枠を超えた広域的な活動がしやすい環境にも恵まれています。

今回のイベントでは、パラ競技で大学対抗戦を実施してはどうかという企画を検討中ですが、参加大学の代表学生を中心に次回は実行委員会を構成出来ればと考えています。この実行委員会を、学生がちばをスポーツで盛り上げるための「ちば学生スポーツマネジメント&ボランティアネットワーク」に拡充させ、プロスポーツから地域のクラブや行政が企画するイベント・スポーツ活動等の支援を広域的・組織的に可能にする学生ネットワークにしたいと思っています。トレーナー分野では1998年から学生トレーナー同士の情報交換を目的とした学生主体の運営による学生トレーナーのための全国大会があります。私も参加したことがあります。シンポジウムやディスカッション・交流が中心ですが、毎年約600名の学生が参加し、協賛企業も集まる一大イベントになっており参考になります。

一つのフィールドに特化して深く関わっているだけでは分からないことが、“ちば”というエリアを限定して「産・官・公・学」といった領域を意識しながら幅広いフィールドで活動することで見えてくることもあります。産としては、ちばのプロスポーツチームやスポーツショップ。官としては、千葉県・千葉市、少年自然の家等の社会教育施設や公共スポーツ施設。公としては、体育協会、県競技団体、県障がい者スポーツ協会等のスポーツ団体。学としては、千葉大学の他、千葉県内の体育・スポーツ系大学や教育・福祉・公共政策・ビジネスといった領域を含む大学等々です。様々なフィールドで活動していく上で最も課題だと感じたのは、産官公学のいずれにも縦割りが存

在し上手く協力・連携が出来ず、大きな活動に広がっていないことです。どの団体でも、人手、特に若い力（単なる力仕事だけではなく柔軟なアイデアも含めて）が足りず、スポーツ現場では高齢化（と上手く世代交代できないこと）が深刻な問題だということが分かりました。障がい者スポーツ協会やレクリエーション協会だけではなく、競技団体等も含めて現状と課題はほぼ一緒です。高齢者については失礼な年代の方でも、仕事が一と段落して時間に余裕のある方がいらっしゃる。私たちのようなおじさん世代は抜け落ちてしまっていますが、比較的年齢層の高い方々と若者が一緒に活動できるのが日本型（的）なスポーツボランティア・支援のあり方なのではないかと考えています。

県が主催し約20,000人が参加するスポーツイベント「ちばアクアラインマラソン」でもボランティアが不足し学生を追加募集しています。県では個別の事業でそれぞれに付き合いのある大学があっても、広域的に協力・提携依頼できるようなネットワークや組織があるわけではありません。イベントを担当する部署や担当者によっても関わりのある大学や人が異なることから、協力可能な潜在的な人的資源がありながらも情報が十分に伝わっていないこともあります。広域的に大学と学生がネットワークでつながり、そこに行政やスポーツ団体が日常的・継続的にボランティア活動を提供してお互いの関係性を構築していかないと、スポーツコミッションをつくれれば地域スポーツが活性化するというものでもないように感じます。行政にはボランティアセンター等の組織・機能がありますが、分野や領域が広すぎるのと募集・紹介の機能はあってもニーズに対応できなかったり、募集・紹介に対する責任がないことから、十分に機能しているようには思えません。

プロスポーツや競技団体も競技等の枠を超えて、ちばの体育・スポーツ・レクが連携しないとファンの獲得や競技人口の増加、社会的認知とい

った様々な問題に対応できないと思います。例えばスポーツ観戦に興味のある顧客を奪い合うのではなく、そもそもスポーツ観戦に興味にある潜在的な顧客の掘り起こしを行政も含めて皆でやらないといけないのではないのでしょうか。例えば、プロスポーツのシーズンを考えてみても、野球とサッカーでは重複するところがありますがバスケットボールやバレーボールは時期が異なるので、学生達は自分の専門競技に限定せず、一年中様々なスポーツボランティアを楽しんでいます。

学生と様々な活動していると「楽しいボランティア」と「辛く苦しいボランティア」の存在に気付きます。主催側にもボランティアをホスピタリティパートナーとして扱ってくれるところと、安価（限りなく無料）な労働力として働かせるところがあります。一方で、同じことを同じようにしても、楽しいと感じる学生と辛いと感じる学生もいます。中にはもう二度と参加したくないという学生もいます。せっかく「ちょっと大変かもしれないけどやってみようかな」と参加してくれるのですから、やりがいや楽しさを感じてほしいのですが、その為には単に心構えや注意事項を伝えるだけではいけないということも分かってきました。

現在の活動は大学（カリキュラムを含む）というよりも、私と研究室に関わる学生の、いってみれば課外活動です。学生は生活費の足しになるわけでも卒業単位になるわけでもないのに私と一緒に日々汗をかきながらスポーツ現場で活動しています。大学に所属としてのゼミがないことから「馬場部」という言い方をする学生もいます。そして「馬場」を動詞として使うユニーク学生もいます。「今日馬場するよ」「そろそろ馬場したい」「今度、〇〇で馬場する」というように学生の発想はユニークです。「どうしたら“ちば”をスポーツでもっと盛り上げられるのか」という活動の原点に常に立ち返り、日々学生と楽しく活動しています。

地域スポーツの課題は地域の数だけ異なると思

います。ちばの事例を紹介することで、何か地域スポーツの活性化に関する一般化できる理論が導き出せるとは思いません。しかしフィールドワークをしないと地域（や組織）の課題は見えてこないと実感しました。また私のフィールドワークは研究対象を調査することを目的に活動するというよりも、活動する中から生まれる疑問や課題を形にしていくスタイルです。現在研究としては「大学/地域貢献/スポーツボランティア/学生派遣」といったキーワードで研究計画を作成中です。

本稿では、地域の課題そのものというよりも、大学教員として、研究室としてフィールドワークをするコンセプトや取組み方について紹介させていただきました。会員の皆様にとって何か参考にいただけたところがあれば幸いです。

ご意見・ご感想などをお寄せいただければ、ぜひ今後の参考にさせていただきます。

馬場宏輝

(h.baba@thu.ac.jp)

【学生の声】

本格的に馬場部（馬場研究室）に入部して半年が過ぎました。私は初めからものすごく意欲があって先生と関わり始めたわけではありません。ですが、ボランティアをさせて頂くチャンスがあり、その最初の一回が私を変えてくれました。一步踏み出すことで、沢山の方と交流しつながることが出来ました。ボランティアのフィールドが変わっても何かしらのつながりがあり、その度に面白いと感じるようになりました。テレビを見て過ごす一日、バイトをして過ごす一日をボランティアとして過ごす一日に変えただけで、こんなにも私の活動がちばのスポーツに広がっていくとは思いませんでした。まずはやってみる、それにつきますなと思いました。

またボランティアに参加すればするほど、その団体の良さ、課題、他の団体との類似点等、様々なことに気付かされるようになりました。ボランティアの一人ではありますが、そうした視点がち

ばのスポーツの活性化につながるかもしれない、そう考えるとわくわくがとまりません。定期的に報告会や学会発表にも参加させて頂き、ただ活動するのではなく、その後はどうつなげていくか、どう自分のものにしていくか、ボランティアに参加したその先を考えるチャンスも先生は提供してくださいました。私が参加している「マリーンズスポーツカレッジ」の事例を千葉県体育学会で発

表できたことは貴重な経験になりました。アスレティックトレーナー志望でこれから苦しい進路選択になるなど悩んでいた私の選択の幅を広げてくださり、新しい世界を見ることもできました。今後、ちばのスポーツがもっと活性化するように、多くの方と連携して活動しながら自分の進む道を見つけられたら良いと思っています。

(馬場部 3 年女子 : M. K さん)

第 39 回学会大会報告

第 39 回学会大会を振り返って

去る 2016 年 3 月 14 日から 3 日間の会期で、39 回目の学会大会を立命館大学大阪いばらきキャンパスにて、開催致しました。立命館大学をはじめ、京滋地区の教員ならびに学生、総勢 34 名のスタッフ一同が、第 39 回にちなんで、“39(Thank you!)”という感謝の気持ちを忘れずに、皆さまをおもてなしさせていただきましたが、そのような心は、皆さまの元へと届いておりましたでしょうか？

会場となった立命館大学大阪いばらきキャンパスは、住宅地に位置しているため、キャンパス全体の壁を取り払い、学生だけでなく、地域住民や地元企業の人たちにとっても「近づきやすい居場所」となるような様々な仕掛けが施されています。我々の学会も、1952 年に「体育管理学会」として創設され、60 年以上もの時を経ましたが、次世代のスポーツ経営学を担う学生や若手研究者にとって、近づきやすく、未来を生み出す存在や居場所となり得ているのか、それについて改めて問うべき時期を迎えたといえます。「不易流行」、また「伝統と進取」という言葉があるように、我々の身の回りで生起するスポーツにかかわる現象も、これまでと変わらないものもあれば、時代や環境の変化によって、そのありさまや捉え方が変わりゆく

長積 仁 (立命館大学)

ものも多数出現しています。応用科学であるスポーツ経営学は、そのような変化に対応すべく、基礎科学や隣接科学の知見を借り受けながら、研究領域の壁を超え、そしてスポーツ経営学という個別科学とそれを担うこの学会がさらに進化を遂げてほしいという想いを持って、今大会のテーマを「体育・スポーツ経営学が求めるもの：研究領域の壁を超えて」に設定しました。

基調講演は、まさに学会大会のメインテーマにフィットした「領域を超える経営学」の著者であり、国際化戦略が専門の琴坂将広氏に登壇いただきました。琴坂氏は、世界に存在する現実の多くが人間に多様な解釈の余地を残しているのと同様に、「経営学」という学問もその性質、目的、問い、哲学、さらには、対象や手法も多様であり、「経営学とはいかなるものか」という議論がこれまで数多く積み重ねられてきたということを述べられました。言い換えれば、体育・スポーツ経営学が直面している課題も同様であり、「現実」とは何か、我々の「認識」とは何か、ということを議論し、研究者集団である学会がそのような対話をし続けることが重要であると主張されました。中でも、経営学は、「実学」としての側面と、社会科学にお

ける「領域学」としての2つの性質を有しており、実学として事業運営にかかわる人や組織に貢献すると同時に、社会科学として、「経営という行為とそれに行う組織と個人」に関連する現象の観察と理論構築を行い、人類の知の体系に貢献する必要があると述べられ、我々、スポーツ経営学に携わる研究者が根源的に成し遂げるべきことについて示唆に富む講演をしていただきました。

特別講演は、「快樂消費としてのスポーツ実践とスポーツ鑑賞」という演題にて、消費者行動研究がご専門の牧野圭子氏にご登壇いただきました。牧野氏は、消費する際に感じられる楽しさや感動、消費することの意味を明らかにしようとする「消費経験論」と、中でも消費を通じて得られるファンタジー、フィーリング、ファンと研究対象とする「快樂消費」の特徴について説明された後、これらの考え方がスポーツ消費に応用できると述べられました。具体的には、楽しさや達成感を得るためのスカイダイビングの研究、健康の維持増進を図るためのウォーキングの研究、環境の鑑賞と融合したサーフィンや登山の研究など、スポーツの実践が快樂消費につながっている事例を紹介されました。また結果の予想にともなう興奮や熱狂、スポーツシーンに美しさやカッコよさ、ドラマの側面を見出す感性的経験がスポーツ鑑賞によってもたらされるという事例も紹介されました。人とスポーツとの様々なかかわりからもたらされる効用を、教育的な視点をはじめ、一定の枠組みで捉えようとしがちである我々研究者において、快樂消費という快の感情経験を捉えることにより、「スポーツを消費する」という意味を、幅広く、これまでとは異なる視点で見つめることの重要性や、スリルや冒険をも超え、危険と隣り合わせの **extreme sports** やゲーム機器を用いた **e-sports** にかかわる行為や現象を捉えるきっかけを提示していただきました。

シンポジウムは、「体育・スポーツ経営学が求めるもの：研究領域の壁を超えて」というメインテ

ーマに基づき、産業・組織心理学を専門とする山浦一保氏、スポーツファイナンスを専門とする武藤泰明氏、スポーツマーケティングを専門とする松岡宏高氏をチェンジェージェントに据え、三者の持ち味を引き出すためのアクティベーターとして本学会理事長である中西純司氏が登壇し、活発な議論が繰り広げられました。中西氏から体育・スポーツ経営学の過去から現在に至る学術領域や研究における関心事などについての変遷が説明され、続いて山浦氏は、ブタペスト宣言を事例に取り上げられ、どの学術領域においても、細分化、専門化、そして組織化というプロセスを繰り返し、議論を積み重ねながら、「パラダイム」の確立と変換がなされてきたという事実を述べられ、学問上で進化を遂げるためには、衝突や融合などは避けられず、それを進化のエネルギーに変えることが重要だと述べられました。武藤氏は、スポーツ経営学研究における「ファイナンス」領域の研究の少なさを指摘し、それは、実務として方法論が積み重ねられたこの領域の特性に依存しているということと、領域学の特性上、実務を経ることなく、この分野の研究に参入しづらいという状況があると説明されました。その上で、ファイナンス研究がこの学会においても活性化することを切望すると述べられました。松岡氏は、この学会における特徴として、研究対象や研究領域にとらわれすぎてきたことを指摘し、この学会のスタンスに対して、ある一定の固定観念や偏見のようなものが生まれたのではないかということ述べ、それを振り払うためのチャレンジや新しい試みが学会として求められるのではないかと指摘をされました。フロアからも活発な質問が飛び交いましたが、我々学会員が考えるべきことは、スポーツ経営学という学問は、いかなるものか、そして誰のために、何のために研究が進められるのかという学問としての役割を再認識する必要があるということと、研究の「主体」は誰なのか、それを改めて見つめ直す必要があると感じさせられる内容で

した。

そして、今回、若手研究者の育成を願って企画した「ラン知タイムセッション」では、35歳以下の研究者の参加を促すため、立命館大学産業社会学部「産業社会学会」の助成を受けて、昼食代を補助するという学会初の企画を試みました。「若手で考えるスポーツ経営学」というテーマを設定したものの、参加者は、学部生や大学院生だけでなく、中堅の研究者や柳沢会長をはじめ、これまで学会を支えてこられた大御所の？先生方も参加され、遠慮しがちな学部生や大学院生を、中堅の研究者がファシリテートするなど、和やかな雰囲気セッションが進みました。ラン知タイムセッションのコーディネーターは、年の差40歳は超えているであろう山下秋二氏と足立名津美氏が務め、山下氏から「実用の学からの脱皮」「研究対象の認識」「方法論の陥穽」という研究領域の壁を超えるための3つの視点が提示され、体育管理からスポーツ経営、またスポーツマネジメントと現象の捉え方だけでなく、ネーミングまで変遷する中、参加者各々が「私が考えるスポーツ経営学」というものを考え、グループでその内容についての議論が深められました。

終わってみれば、123名の大会参加者と45題の発表という成果を残すことができました。これも学会員の皆さまをはじめ、学会本部の役員、事務局スタッフ、また大会をサポート頂きました12社の協賛企業・団体、そして何よりも今回は、ネッ

トワークトラブルにより、学会ホームページがアクセスできない状況で、隣接学会である日本スポーツ産業学会が本学会大会の案内及び告知に多大なるお力添えをしていただきました。会期を終えてから4ヶ月前のことを振り返り、学会大会の開催に際して、様々なご支援を賜ったこと、改めて深く感謝致しますとともに、厚く御礼を申し上げたいと存じます。

次大会は、40回目の記念すべき大会であり、鹿児島大学にて開催されます。「原点回帰」をテーマに設定された藤井先生から立命館大学がバトンを引き継ぎ、「研究領域の壁を超えて」というテーマで今大会を開催しました。そして、このバトンを第40回記念大会の実行委員長を務める武隈先生にお渡ししますが、武隈先生は、20年前のアニバーサリーとなった学会大会もプロデュースされました。学会大会は、年に一度、スポーツ経営学がめざすべき方向性や着眼すべき視座などを示しながら、学会という研究者コミュニティに刺激を与える場となります。40回目のアニバーサリーを迎える学会大会が我々研究者の知的好奇心を刺激する大会になることを祈念するとともに、この学会が引き続き、我々研究者にとって未来を生み出す存在や居場所となるよう、我々会員も鹿児島大学に足を運び、記念大会を演出することができればと思います。会員の皆さま、来年の早春に鹿児島でお目にかかれることを楽しみにしております。

第54回研究集会報告

「障がい者スポーツを支える組織について考える」

金山 千広（立命館大学）

日本体育・スポーツ経営学会第54回研究集会は、中日本ブロック（北信越、東海、近畿）の地域開催として、2016年6月18日（土）13:00～17:

00 立命館大学衣笠キャンパスを会場に開催されました。今回の研究集会は、京都および滋賀所属の会員有志による実行委員会を組織して、その運

営に携わりました。

2011 年のスポーツ基本法や 2012 年のスポーツ基本計画の施行により、障がい者スポーツの普及促進が大きな課題となっています。これまで障害のある人のスポーツは、本人や家族そして居住地域の福祉関係者が支援する小規模な組織によって支えられてきた経緯があります。加えて、障害種類別の小グループからスタートした多くの競技団体は、その半数以上が法人格をもっていないことがあります。これらに関連しては、障がい者スポーツを囲む組織の脆弱性が取りざたされるようになりました。地域における障がい者スポーツの普及促進には、多くの環境的課題があるものの、その多くがボランティアにより支えられていることを勘案して、本研究集会では、障がい者スポーツを支える諸組織（特に総合型地域スポーツクラブ、障がい者スポーツ指導者協議会、競技団体など）に着目して、人々の「自発的行為」（ボランティア）を組織化するために必要となるマネジメント戦略について考えることとしました。

第 1 部の基調講演では、非営利組織論やボランティア組織論研究の若手第一人者である立命館大学総合政策学部教授 桜井政成氏を招いて「自発的行為を支える組織のマネジメント」と題したテーマで、ご講演をいただきました。ボランティアに友好的な組織の特徴、リーダーシップや意思決定のジレンマ等、マネジメントのポイントを分かりやすく解説いただきました。ボランティア組織は、規模の拡大よりも数を増やすことにポイントがあること、活動参加動機としての VFI モデルの紹介、寄付行為を中心としたカナダの NPO 等実践事例の紹介、ABCD アプローチ、コミュニティ解放論に至るまで、スポーツの現場に携わる参加者にも伝わりやすい内容であったと思います。

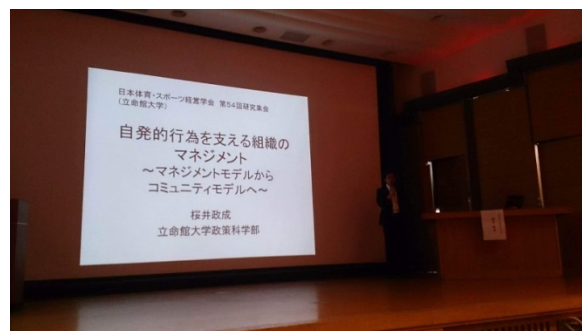


図 1 桜井政成氏の基調講演

第 2 部の「インクルーシブ社会と持続可能な障がい者スポーツ推進体制の組織づくり」と題したパネルディスカッションでは、3 人のパネリストをお招きし、討議を行いました。

まず、スポーツ庁の地域における障がい者スポーツの普及振興に関する有識者会議で座長を担当された日本福祉大学教授 藤田紀昭氏からは「障がい者スポーツを支える諸組織の現状と課題：全国調査の結果から」と題して、障がい者が参加する総合型地域スポーツクラブの特徴、2020 年東京パラリンピック開催決定以降の障がい者スポーツの競技団体の傾向、脆弱な障がい者スポーツの競技団体のサポートを目指した、パラリンピックサポートセンターの紹介など、全国データを基に障がい者スポーツの組織の現状と課題を伝えていただきました。続いて、実践事例として、障がい者スポーツネットひょうご代表、近畿ブロック障がい者スポーツ指導者協議会副ブロック長の増田和茂氏より「兵庫県における障がい者スポーツネットワークの紹介」として、障がい者スポーツに取り組む、指導者協議会、競技団体、学校、福祉施設、企業等の連携の重要性と協働事業の紹介および今後の取り組みの可能性を紹介いただきました。最後に「地域社会のインクルージョンを見据えた総合型クラブの取り組みについて」と題して、NPO 法人 YASU ほほえみクラブ クラブマネージャー外田順一氏より、文科省、厚労省より助成を受けて行われている障がい者スポーツ支援事業を含めた障がい者が参加する総合型地域スポーツク

ラブの取り組みについて報告いただきました。その後、フロアを交えて有意義な議論が展開されました。



図2 パネルディスカッション

今回の研究集会は、(公財)日本障がい者スポーツ協会および、近畿ブロック障がい者スポーツ指

導者協議会より後援をいただきました。ですので、障がい者スポーツ指導者の参加に際しては、活動証明を発行しました。また、一般会員 15 名、学生会員 2 名、障がい者スポーツ指導員 18 名、障がい者スポーツ指導員学生 3 名、非会員社会人 15 名、非会員学生 12 名、講師、発表者等 6 名、総勢 71 名の参加者に恵まれました。2020 年東京パラリンピック開催決定が牽引力となり、障がい者スポーツへの興味関心が高まっていることを感じております。

最後になりましたが、実行委員の労を担っていただきました中西純司先生、松永敬子先生、山本達三先生、土肥紗綾先生、お世話になりました。ありがとうございました。職場を移動したばかりで全く要領を得ない私どもに細やかなご配慮をいただき、実質的に本研究集会を牽引してくださいました中西理事長には、心より感謝申し上げます。

研究プロジェクト成果と課題ー

プロジェクト研究への思い（期待と方向）

今年度も昨年度に引き続き、齋藤プロジェクトリーダーによる「スポーツプロデュース研究」と、作野プロジェクトリーダーによる「エクセレントクラブ研究」が学術的研究活動として鋭意進められていることに対して、本学会の理事長として心よりお礼申し上げます。また、素晴らしい研究成果の獲得と本学会での知的財産としての蓄積・共有が図られていくことを大きく期待したいと思います。

さて、この会報 69 号の原稿執筆依頼を受けて、「研究する人生（別冊宝島 137）」（村上陽一郎、宝島社、1991 年）や「研究する意味」（小森陽一監修、東京図書、2003 年）、「研究者という職業」（林周二、東京図書、2004 年）など、過去に私自

中西純司（立命館大学）

身が「研究の考え方や研究者のあり方」などに悩んだときに読んだ本を改めて読み直しました。とりわけ、「研究者という職業」には感銘を受けたので、その「まえがき」を紹介することから始めたい。「…（前略）… 情報化時代の今日、僕たちの身には、さまざまな媒体を通じて、あふれるほど沢山、毎日毎日降り注いでくる。その結果、現代人の多くは、そういった外部からの情報の洪水に眼を奪われ、その処理に忙殺され、情報の海のなかに溺れてしまうことになる。そしてそれと引きかえに、内から湧き出してくるべき知恵のほう、逆にさっぱり湧かないようになってしまっているのではあるまいか」（p.iii）。

まったくそのとおりであり、さらに悪いことに、

われわれは、いつでも、どこでも、なりふり構わず、一時的な情報を瞬時に得られる魔法のような「武器」(スマートフォン、ノートタブレットなど)を手に入れてしまい、自らが情報の海のなかに飛び込む始末となっているようにも感じます。これでは、内から湧き出してくる知恵など持ちようありません。あの伝説の灘校国語教師であった橋下武先生は、NHK のある番組に出演されたときに、「知識や情報というものは、自分が苦労して探し、理解すると一生忘れませんが、ネットを通じていつでも簡単に得られる知識や情報などはすぐに忘れてしまいます。現代の若者は、後者が多いように思います。生徒がそうならないように、手づくりの『銀の匙』研究ノートを生徒に配布しその中の出来事を自分自身が追体験するよう授業を工夫しました」と話されていました。研究者の仕事はまさに、こうした外からの雑多な情報に頼ったり流されたりするのではなく、「自分で深く知恵を絞って考え、自分で知恵を働かせて研究上の本質的な問題を探すこと」(林、2004、p.iv)であり、IT 化時代の研究者に最も欠けつつある知恵や発想力であるような気がしてなりません。

今、スポーツ界を鳥瞰すれば、ググらなくとも(Google で検索しなくとも)、スポーツの普及・推進にかかわる本質的な問題が山積していることに気がつきます。しかし、研究者自身の心がけや工夫の仕方次第でもあり、日常座臥の生活のなかで、現場のことを想像して常に好奇心や探究心を燃やして臨む習慣や行動を持続させようと努力しない限りは、そうしたスポーツ問題すら認識することはできないでしょう。独学で斯学の頂点をなした鬼才の建築家・安藤忠雄氏は、「実物を見てとことん考えてみることだ。著名な建築物の実物を近くで見ながら、なぜこうなんだ、どうしてこうなんだととことんに考えることが大切だ。ものを見ていると、誰もが教えてくれないことや、本に書いていないことが、そこに書いてある」(林、2004、p.211)と、その数々の作品の成功秘訣とし

て述べています。つまり、有能な研究者を志すのであれば、自分自身が研究対象としている事象あるいは問題について、それが関わっている現場を直接自分自身の眼で見、実物に直に接し、それらを自分自身の体と感性とで受けとめる機会を常に持つように努力すること(林、2004、p.211)であり、「現場にふれる楽しさとその必要性」を理解しなければなりません。体育・スポーツ経営学という学問もまさに、そうしたスポーツ問題を認識し、それらをうまく解決していくことを使命としているのではないのでしょうか。研究とは、私たちの身の回りにあるものであり、そうした研究に共通関心をもったメンバーが集って行うものが「研究プロジェクト」であるように思います。私は、そんな気軽な研究交流から始めたいと考えています。

私的なことですが、研究者(大げさかもしれませんが)を志して 30 年が経とうとしていますが、これまでに多くのスポーツ現場にふれてきたつもりです。なかでも、20 年間は、行政やスポーツ団体等から依頼される多くの仕事(スポーツ振興計画の策定や総合型地域スポーツクラブの育成・支援、講習会や研修会の講師など)に貴重な時間を割き、研究者(学識経験者)としていろんな助言・指導等をしてきたつもりです。本学会の会員の多くの方々(とりわけ、大学研究職に就かれているの方々)も、私と同じように、外部の仕事をたくさんされていることと拝察しますが、私自身がそうした現場にふれて、ここ 2~3 年ほど強く意識しているスポーツ問題は、「総合型クラブの育成停滞であり、その大きな原因が『市区町村行政職員の不勉強』にあるのではないか(もちろん、クラブは地域住民の手で創らなければならないことは分かっていますが)」ということです。会員のなかにも行政関係者がおられるかもしれませんが、決して行政批判ではなく、むしろ、スポーツの価値をより多くの人々に普及し理解していただくためには、市区町村行政職員のスポーツ経営に関する専門的力量形成が最も重要であるということを強調した

いのです。恐らく、行政関係の仕事に依頼される会員の方々も私と同じようなスポーツ問題を認識されているとは思いますが、なぜこうした行政（職員）に関する研究プロジェクトが組織化されないのでしょうか。それは、「みんなで一緒に研究をやりよう」というリーダーシップをとる人がいないか、あるいはそもそも行政（職員）研究をわれわれの研究対象とは認識していないかのいずれかが、その主たる理由ではないでしょうか。

実は、理事長として本学会の研究推進も視野に入れながら、平成 28 年度の新規研究プロジェクトとして「市区町村行政職員のスポーツ専門的力量形成研究プロジェクト」を昨年度の第 4 回常務理事会において提案させていただきました。しかし残念ながら、本学会の研究プロジェクトとしてではなく、会員同士の共同研究グループで取り組む方がよいという判断がなされ、承諾を得ることが

できませんでした。もしこうした「市区町村行政職員の専門的力量形成に対する Competency-Based Approach」に興味・関心がある方がおられましたら、是非、一緒に共同研究してみませんか。そして、共に研究していくことで、研究者としての力量形成をお互いに図り、多主体協働共生の発想による「研究する人生」を楽しんでみませんか。

私的な研究活動について紹介させていただきましたが、今後、学会としては、会員の皆様方から研究テーマを募集し、共同研究グループを組織化できるような支援策を検討したり、研究プロジェクトとしての設定を推進したりするなど、本学会の学術的研究活動がより一層活発になるよう努力していきたいと思います。是非、新規リニューアルした学会 HP 等を活用して、研究テーマ等に関するご希望・ご要望等をお知らせいただきますようお願い申し上げます。

～*～

スポーツプロデュース研究プロジェクト

齊藤隆志（PL）

スポーツプロデュース研究班は、H26 年 8 月にキックオフミーティングを実施し、26 年度には 4 回、27 年度には 7 回、28 年度は 2 回、計 13 回のミーティングを行ってきました。また 27 年度と 28 年度の科研費に申請しました（残念ながら採択されず）。

現在は、「みるスポーツの享受能力」に論点を絞り研究を進め、私たちの当面のゴールを「みる力

の構造化と指標化」と設定いたしました。これまで文献による理論的研究、観戦能力に関する著作の内容分析、2 名の新聞記者へのインタビュー調査を行い、この成果から、指標開発のための仮説構成次元を導出しました。さらに、本年 7 月には予備調査を東海学園大学、日本体育大学、日本女子体育大学の学生を対象に実施しました。今後、本調査を 10 月に実施し、指標化をめざしていきます。

～*～

エクセレントクラブ研究プロジェクト

作野誠一(PL)

2014 年度にスタートしたエクセレントクラブ研究会は、これからの地域スポーツクラブのあり方について関心をもつ学会メンバーによって構成された研究プロジェクトです。このプロジェクトでは、多数存在するクラブのうち、ごく少数の優良クラブを「エクセレントクラブ」と捉え、そのさまざまな特徴を明らかにしようとしてきました。全国各地から集まった 23 名のメンバーは、「持続的に成長するクラブ」(サブグループⅠ) 及び「豊かなクラブライフを実現するクラブ」(サブグループⅡ) という 2 つのサブグループに分かれ、ここまで約 2 年にわたって活動を続けております。

サブグループⅠについては、2014 年 1 月に開催された本学会の第 47 回研究集会(テーマ:「地域スポーツクラブの成長モデルと評価指標を考える」於筑波大学東京キャンパス)における清水紀宏リーダー(筑波大学)による報告、そして全国調査に基づく研究論文(清水紀宏・柳沢和雄(2015)地域スポーツクラブの成長性分析と経営指標の開発. 筑波大学体育系紀要 38: 111-116.) がすでに公表されています。また、「クラブライフの豊かさ指標」の開発をめざすサブグループⅡについては、本学会の第 53 回研究集会(テーマ:「豊かなクラブライフとは何か」於早稲田大学早稲田キャンパス)において関根正敏リーダー(作新学院大学)による中間報告がなされています(写真 1)。サブグループⅡについては、ここまでの研究成果を学術論文という形で公表するほか、昨年末から PJ メンバーが協力し、各地のクラブを対象として実施してきた実施してきた予備的調査(インタビュー、自由記述調査ほか)の結果を慎重に検討したうえで、今年度中にも大規模サンプルによる調査を実施したいと考えております(写真 2,3)。

メンバーが多く、また全国各地にいることから、なかなか集まることはできませんが、プロジェクトという研究スタイルの強みを生かしながら研究を進め、できるだけ早い時期に学会員のみなさまに研究成果をご報告したいと考えております。



写真 1 第 53 回研究集会における中間報告
(2016.1.23)



写真 2・写真 3 サブグループⅡメンバーによる集中討議の様子 (2016.4.16)

会員アンケート結果報告

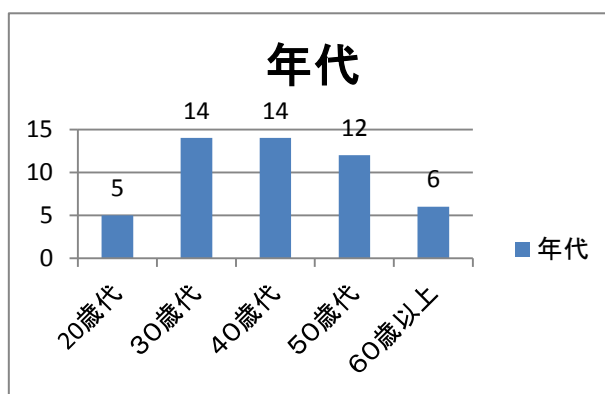
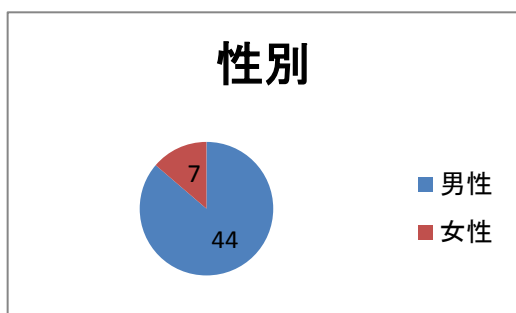
木村和彦（広報委員会）

1. 回答者の基本的属性

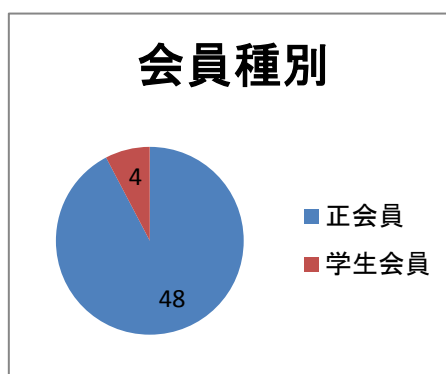
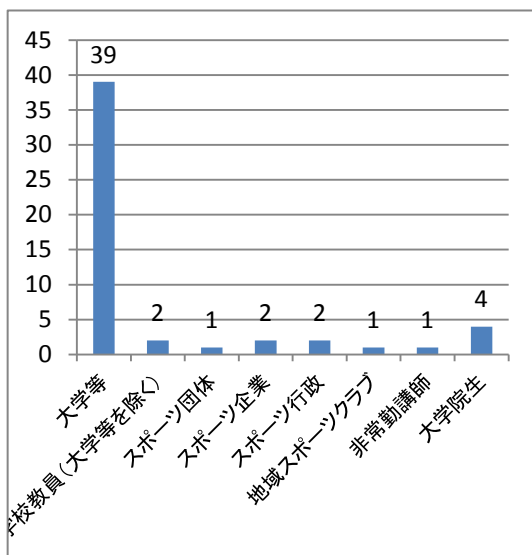
◇回答者数 52（回答率20.3%） 会員数 256人（2016年3月現在）

初めての的なインターネット調査であったが、過去のはがきによる意見聴取より思った以上に回答率が高かったのではないかと。今後、内容と方法を改善し、継続していくことによって回答率をあげることができるのではないかと。

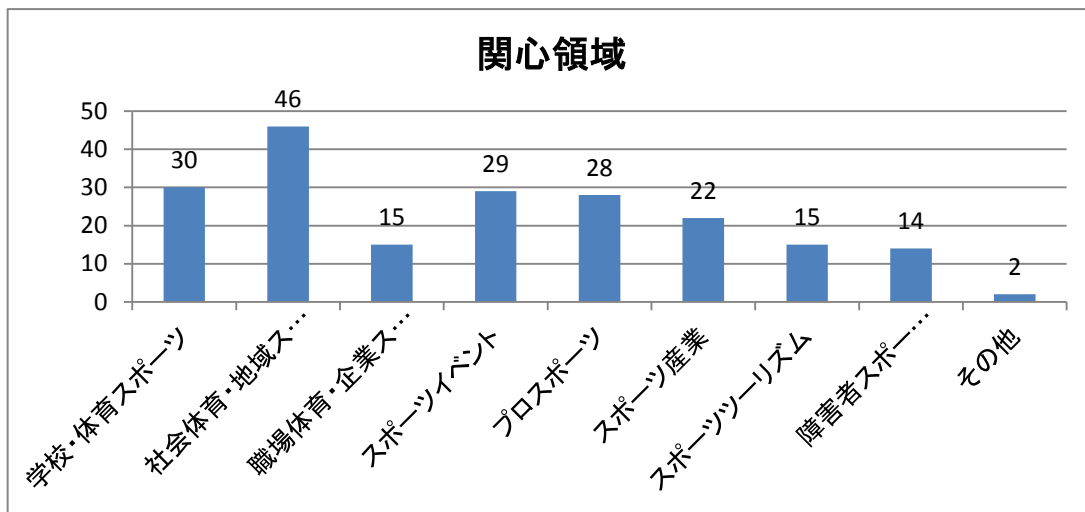
◇性別・年代



◇職業・会員種別



2. 関心領域と取り上げてほしいテーマ

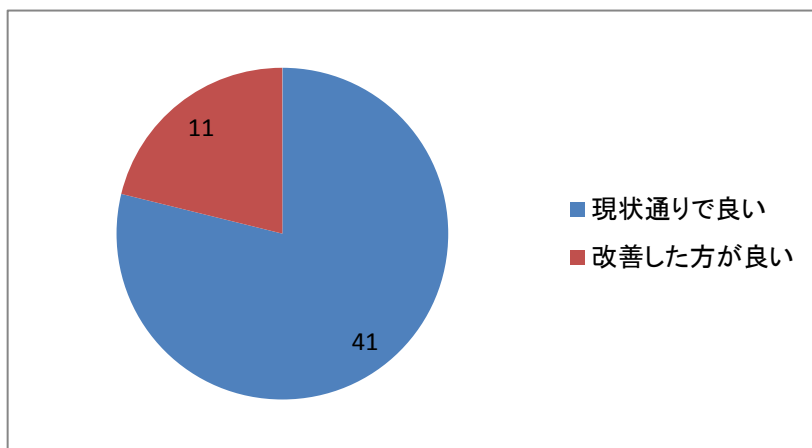


今後、学会大会や研究集会で取り上げてほしいテーマについては、体育・スポーツ経営学とは、研究方法や手法、教育やカリキュラムといった「体育・スポーツ経営学原論」（9）とも言うべきテーマについての希望が多かった。昨年度の若手セッションは時宜を得たテーマであったといえそう。それ以外では、多岐にわたるテーマがあげられた。中でも総合型地域スポーツクラブを含めた地域スポーツに関すること（5）、コンピテンシーなど人的資源に関すること（3）が多く、障害者スポーツ、子どものスポーツ、学校体育・スポーツ経営（含む運動部活動）、スポーツ庁、公共スポーツ施設に関することについては複数の回答があった。

3. 現行事業への評価と改善点

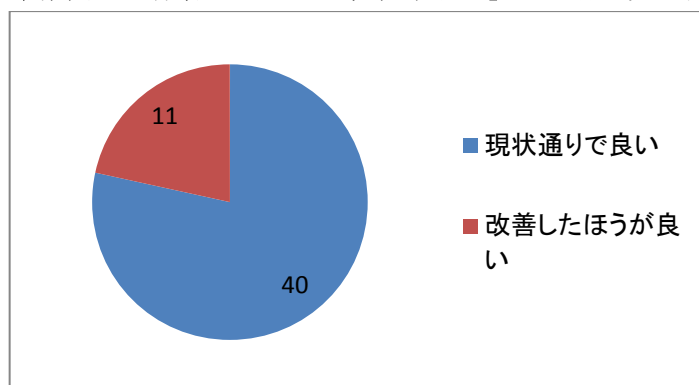
過去5年間に投稿経験が「ある（33%）」と回答した人を含む51人の回答。以下、比較的投稿経験のある人の割合が高い人たちの回答と考えられる。

◇機関誌の発行頻度



約8割が現状通りで良いとしているが、改善点としては、発行頻度を年1回は確実にし、できれば年2回という意見が多い。発行までの時間短縮を求める声もあった。年1回を効率的に確実に実施していくことを求めていると考えるべきだろう。

◇機関誌「体育・スポーツ経営学研究」の内容の充実度



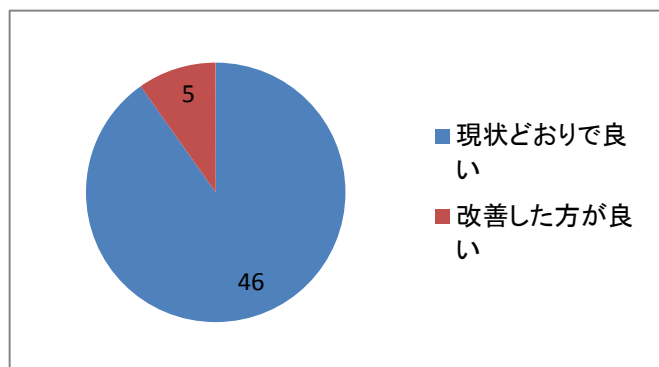
発行頻度とほぼ同様の割合の回答であった。

論文数が少ないなどの現状の指摘を除いた改善点に関する主な意見は以下のとおり。

スポーツ産業やプロスポーツに関する論文等、体育・スポーツ経営学を広義に捉えて論文を掲載すべき
原稿種別を増やし、ショートペーパーでも投稿できるようにして欲しい。
スポーツ経営実践に携わっている方の報告の論文化支援(実践者と研究者の共同研究、プロジェクト研究の促進など)
スポーツ科学、社会諸科学に関わる書評などがあればいいと思う。
研究の質の向上も必要ですが、どのような論文が査読論文として受け入れられるのか、学会の研究進展に寄与するのかについて(査読基準を甘くするということではなく)、整理して、共有すべき。
ベテランの先生方による論文投稿が少ないように思われる。投稿のルールや区分といった伝統的な部分があるがその弊害になっているのであればそれを改善すれば良いし、特集の組み方を工夫することでそうした環境をつくっていくことも可能であるとする。
質の良い論文が多く投稿されてくるためには、研究者たちにとって、その学会誌に論文が掲載されることに何らかのインセンティブ(名誉、報酬など)があることが重要かと思う。「学会誌に論文が載ることが大きな名誉になる」ような状態を作り、体育・スポーツ経営系の研究者にとっての目標とすることが重要。
印刷クオリティを改善する

※一部文言を修正、抜粋。

◇機関誌「体育・スポーツ経営学研究」の審査



主な改善点に関する意見は、以下の通り。

査読内容が大きく異なった時の対応が難しいため

「体育・スポーツ経営学研究」の審査は厳しく、若手研究者が投稿を拒否するとの噂を聞いたことがある。若手研究者の投稿を促す審査方法、あるいは論文カテゴリーを検討する必要はないか。

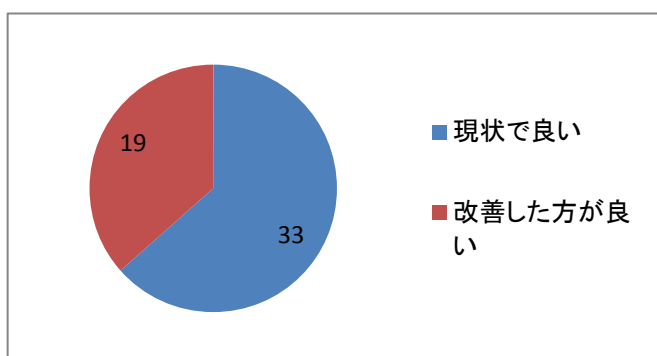
研究としての「新規性」や「独自性」をもった論文の積極的な掲載。最低限度の範囲で科学的な手続きに基づいているということが前提にはなりますが、学会の社会的なイメージを一新していくという意味でも、常に時代の最先端をいく学会誌であるという位置づけを前面に押し出したブランディングを行っていくことも重要であると考えます。査読段階で切り捨ててしまうのではなく、論文掲載後に幅広く議論が行っていける環境づくりを行うことで、これらの知見をさらに進歩させる研究論文、あるいはこれらを批判する研究論文などの投稿を活発化させることも可能になると考える。

個人的は、学会誌に論文が集まらない大きな要因として、査読に問題がある可能性が高いと考えている。査読の結果、仮に掲載不可となっても、その査読意見が研究者や大学院生にとって建設的な内容であれば、彼らは安心して積極的に論文を投稿できるのではないと思う(そういった意味で掲載の基準を甘くする必要は全くないと考えます)。しかし、掲載不可の理由が投稿者にとって到底納得できるものでなかったりするケース(例えば、査読者自身が論文の内容を理解できていない、査読意見の充実度から論文をしっかり読んでいないことが想定されてしまう等)が多いと、研究者や大学院生の信頼を徐々に失っていくものと考えている。逆に、多くの人にとって、掲載可になった論文の質があまり高くないように見受けられるといった結果になっても、信頼は失われていくと考えている。よって、学会誌の質を高めるのであれば、査読(査読者)の質を高めることが重要かと考える。難しいとは思いますが、「査読者の査読内容を評価するシステム」があれば良いと考えている。

※一部文言を修正、抜粋。

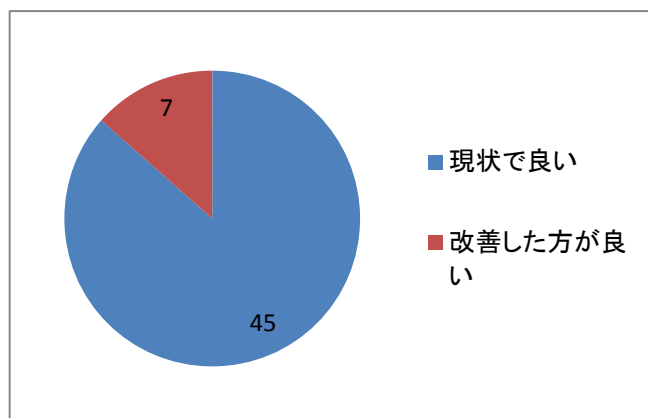
◇学会ウェブサイト(ホームページ)の内容、デザイン、使い良さなど

比較的「改善した方がよい(36.5%)」という割合が高かった項目であるが、現在リニューアル中なので、その結果についての評価を待ちたい。



リニューアルに関して参考となる意見としては、「会員限定サイトの設定」「毎年会員調査を実施する」「情報の更新回数」「英語表記の充実」「デザイン」「自動論文投稿」「双方向性」「検索機能」があげられた。いずれもウェブサイトの改善にとって有用な意見である。

◇「会報」の内容など



改善点としては、頻度を増やすというのが3人、それ以外は以下の通り。

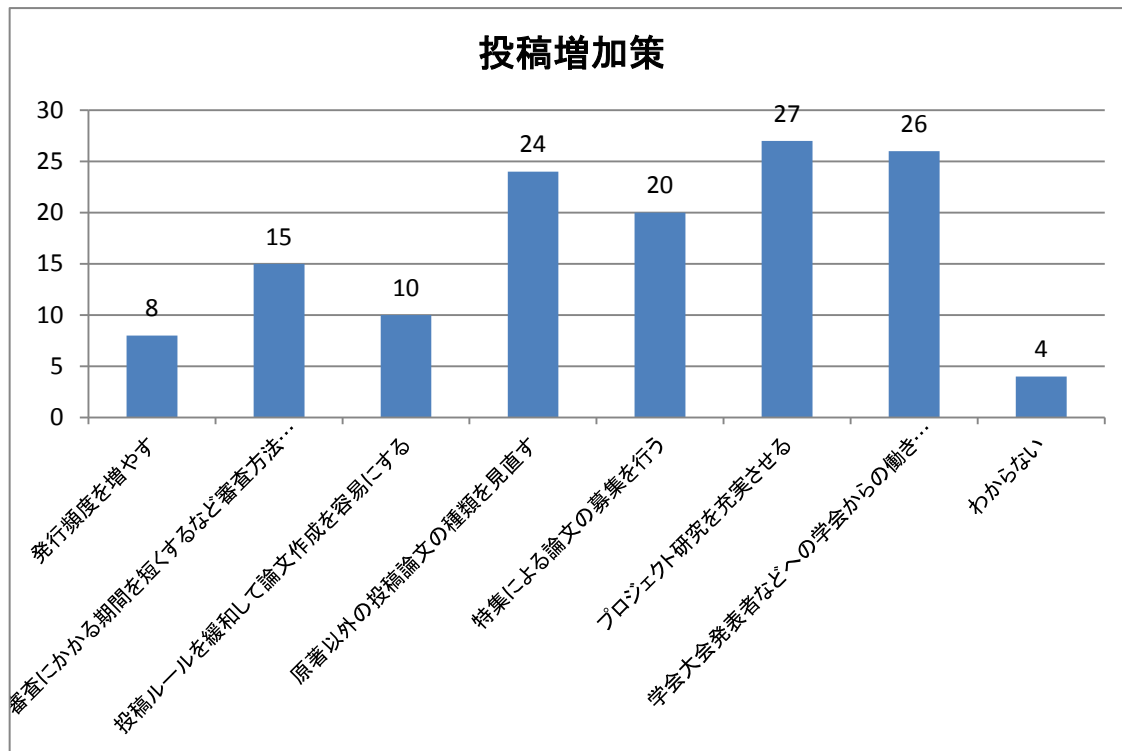
「私の研究ノート」など、気軽に研究を語れるコーナーを設ける。
会員の声を増やした方がよいと思う。
ウェブサイトを活用すれば、年に2回でなく、重要な情報が常に流れるように出来るのではないか。それが実現できれば、「会報」の必要性はなくなる。
必要性があまり見出せないので、「改善した方が良い」にさせて頂いた。個人的には、学会誌の改善に力を注いだほうが良いのではないかと考える。

※一部文言を修正、抜粋。

4. 投稿、会員数等の増加策

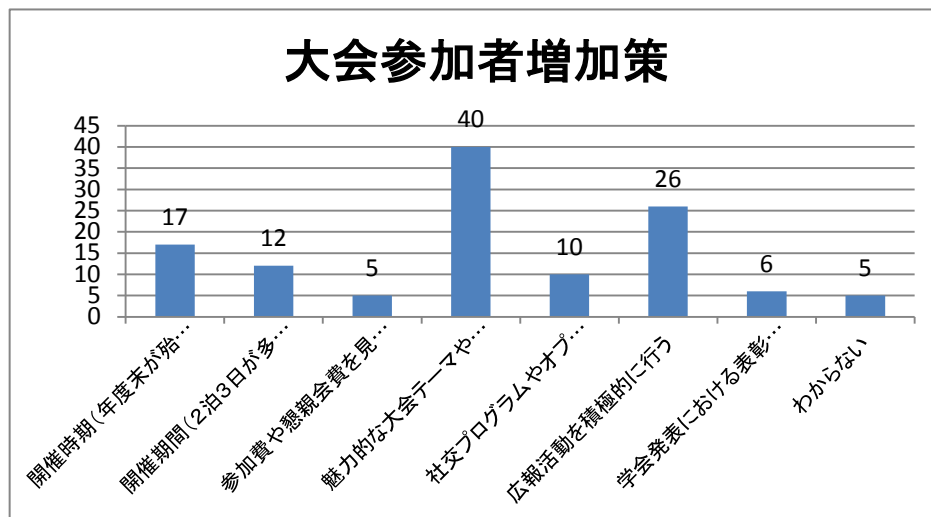
◇機関誌「体育・スポーツ経営学研究」への投稿増加策（複数回答）

20人以上の賛同の得られた投稿増加策としては、「プロジェクト研究を充実させる」「学会大会発表者などへの学会からの働きかけを強化する」「原著以外の投稿論文の種類を見直す」「特集による論文の募集を行う」であったが、どれもこれまで検討がなされ、一部は改善されてきた案である。ただ実行的には、学会大会発表者などへの学会からの働きかけの強化は、改善の余地があるのではないかと考える。



◇学会大会への参加者数増加策（複数回答）

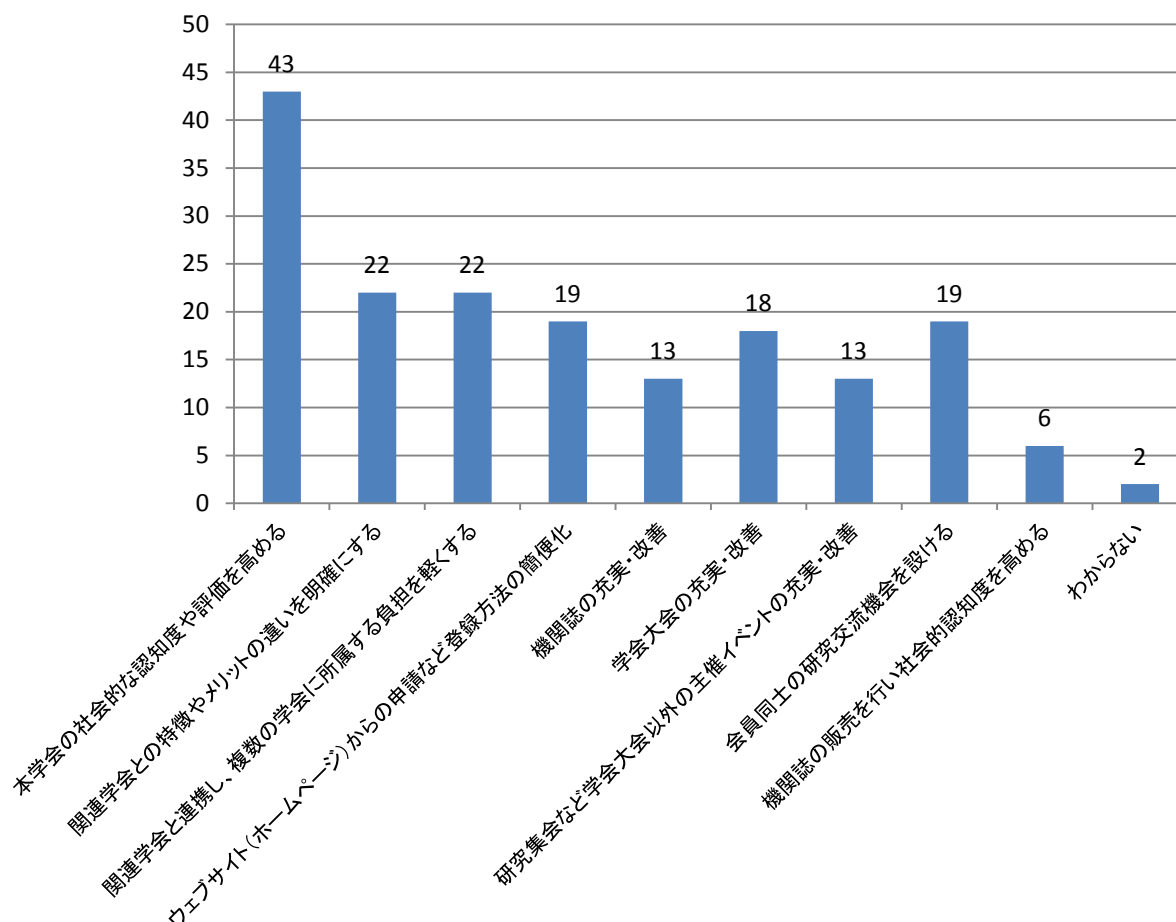
圧倒的に多かったのは、「魅力的な大会テーマや講演を設定する」（４０人）で、その他では、「広報活動を積極的に行う」（２６人）、「開催時期（年度末が殆ど）を見直す」（１７人）であった。



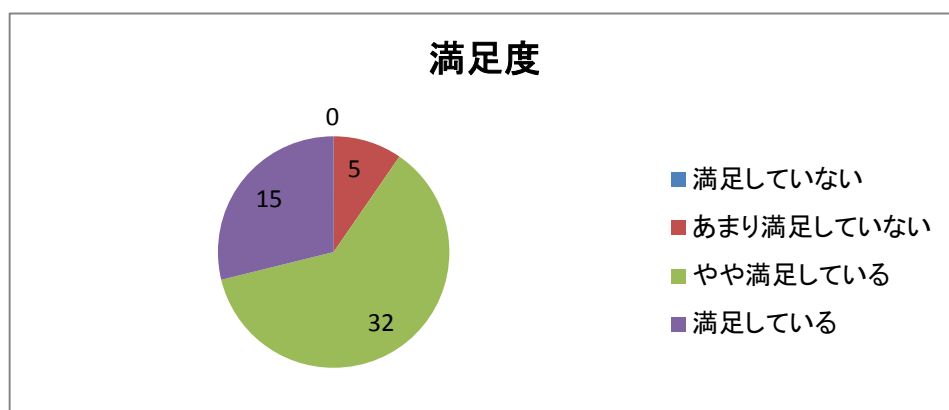
◇会員数増加策（複数回答）

圧倒的に多かったのは、「本学会の社会的な認知度や評価を高める」であった。どのようにすれば本学会の社会的な認知度や評価を高めるだろうか。そのためには、学会員が職場の所属だけでなく、学会員として行動することを奨励するとともに、学会として社会に対する情報発信の量と質を改善する必要がある。

会員数増加策



◇全体的な活動への満足度



◇新たに実施してほしい事業や企画

以下、そのまま掲載する。

学部生・院生などを中心としたゼミ合宿研究会の実施

体育・スポーツ経営学という学問そのものの在り方を議論するような企画をしていただきたいです。また、現場の方も巻き込むような企画により、研究フィールドを確保できるようになると助かります。スポーツ経営(ビジネス等含む)に関する大学の授業は各地

で増えていると思いますが、授業でどんなことを教えれば良いのか困る場合もあるのでそのヒントになるような企画があると助かります。非常勤講師等で同様に困っている若い先生方も参加して下さいのでは ないでしょうか。最終的には授業で用いる教科書を多くの先生方と一緒に作成させていただければ良いのかもしれません。

体育・スポーツ経営に関わる今日的コラムを学会公式 SNS 等で社会に公開し、学会の価値を高めるとともに、学会入会希望者を増やす。

詐欺会社の摘発

プロジェクト研究助成事業(1 件 20～30 万円程度)

海外視察プログラム

地域スポーツ施設の見学会

他学会との共同事業を増やす。他学会との共催の学会大会を検討する。

主要テーマ別に複数書物(シリーズ的なもの)の出版

現在行っているプロジェクト研究はとても良いと思います。メンバーの個人的な出費を少しでも軽減できるように科研費頼みではなく、会として予算化していくべき。特別会計を利用して活動資金の充実を図るのも大事。そのための寄付を個人・法人に求める fundraising 事業を企画するとよいのではないかな。

学会大会で発表賞を設けられていることは大学院生の意欲を高める上で素晴らしいと思います。が、一部の審査員のみで評価を行うと様々なバイアスがかかり、審査結果に疑問が残りますので、投票用紙を作り、参加者全体に最優秀者を選んでもらうというやり方はいかがでしょうか。

LINE の活用 ・地域(エリア)間の協働イベント

■ 会議報告

〈平成 27 年度 総会報告〉

期日：2016 年 3 月 15 日（火）17:15～17:45

会場：立命館大学大阪いばらきキャンパス（OIC）カンファレンスホール

1. 議長選出

議長に馬場宏輝会員（帝京平成大学）を選出した。

2. 報告事項

中西理事長から、総会資料に基づいて平成 27 年度活動報告がなされた。総務委員会委員長の清水理事から収支決算報告が行われた。併せて、川崎監事から決算が適正である旨、監査結果の報告がなされた（別表 1 参照、注 1）。次に、中西理事長から学会大会開催・運営関連規定等の改正及び新規作成について説明が行われ、学会大会実行委員会と学会大会運営委員会の役割分担、学会大会運営委員会の内規の制定、そして学会大会の開催に関する申し合わせをもとに学会大会のブロック区分のローテーション制を導入することが報告された。

3. 審議事項

中西理事長から、平成 28 年度事業計画案が説明され、承認された。続いて総務委員会委員長の清水理事から平成 28 年度収支予算案について説明が行われ、承認された（別表 2 参照、注 2）。

注 1 別表 1 は、2016 年 3 月 31 日時点における 平成 27 年度の最終的な収支決算報告です。

注 2 別表 2 は、別表 1 の収支決算（2016 年 3 月 31 日時点）における前年度繰越金を踏まえた平成 28 年度予算です。

【別表 1】

平成27年度収支決算報告
一般会計

【収 入】		2016年3月31日 現在		
項 目		平成27年度予算	平成27年度決算	増減(▲減)
前年度繰越金		2,335,459	2,335,459	0
会費	正会員 会計年度以前	100,000	217,000 *1	117,000
	会計年度	1,100,000	1,218,000 *2	118,000
	賛助会員	310,000	330,000	20,000
入会金		10,000	8,000 *3	▲ 2,000
事業収入		100,000	192,168 *4	92,168
特別会計繰入金		20,000	0	▲ 20,000
収入合計(A)		3,975,459	4,300,627	325,168
*1 ￥5,000増(正会員1名分)		*2 ￥35,000増(正会員4名、学生会員1名分)		単位:円
*3 ￥1,000増(1名分)		会員数257名(正会員227名、学生会員26名、名誉会員4名)		
*4 ￥8,000減(研究誌売り上げ見込み￥20,000→￥12,000)				

【支 出】		2016年3月31日 現在		
項 目		平成27年度予算	平成27年度決算	増減(▲減)
体育・スポーツ経営学	通信費	5,000	2,920 *1	▲ 2,080
研究の発行	編集会議費	50,000	12,380 *2	▲ 37,620
	編集諸費	30,000	23,085	▲ 6,915
	印刷費	350,000	390,960	40,960
	発送費	20,000	23,744 *3	3,744
	人件費	50,000	40,000	▲ 10,000
学会大会運営	運営補助費	150,000	150,000	0
	優秀発表賞経費	20,000	10,000 *4	▲ 10,000
会報の発行	印刷費	5,000	0	▲ 5,000
	発送費	5,000	2,706	▲ 2,294
研究集会の開催	運営費	60,000	60,000	0
学会賞の授与	運営費	16,000	19,598	3,598
	選考委員会会議費	5,000	0	▲ 5,000
	記念品代	20,000	0	▲ 20,000
ホームページの運営	運営費	80,000	40,000	▲ 40,000
研究プロジェクトの推進	運営費	50,000	28,985 *5	▲ 21,015
総務費	理事会会議費	150,000	134,973 *6	▲ 15,027
	事務費	100,000	170,250 *7	70,250
	日本スポーツ体育健康科学術連合年会費	10,000	10,000	0
	人件費	100,000	100,000	0
予備費		2,699,459	109,041 *8	▲ 2,590,418
支出合計(B)		3,975,459	1,328,642	▲ 2,646,817
*1 ￥1,800増(抜き刷り郵送費支出のため)		*2 ￥5,380増(見込み計上金額確定のため)		単位:円
*3 ￥2,588増(見込み計上金額確定のため)		*4 ￥10,000(見込み計上金額確定のため)		
*5 ￥7,567減(見込み計上金額確定のため)		*6 ￥1,800減(見込み計上金額確定のため)		
*7 ￥11,236増(総会資料印刷費￥7150/見込み計上金額確定のため)				
*8 ￥155,343減(第39回大会赤字補てん分￥99,839増/新HP構築費用￥264,384減(次年度予算に計上)/見込み計上額確定のため)				

収入合計(A)		支出合計(B)		収支(A)－(B)
4,300,627 円	—	1,328,642 円	=	2,971,985
今期収入合計		今期支出		今期収支
1,965,168 円	—	1,328,642 円	=	636,526

特別会計

【収 入】		2016年3月31日 現在		
項 目		平成27年度予算	平成27年度決算	増減(▲減)
普通預金元本		862,655	862,655	0
普通預金利息		122	209	87
合計		862,777 0	862,864	87
【支 出】		(円)		
項 目		平成27年度予算	平成27年度決算	増減(▲減)
本部会計繰入		20,000	0	▲ 20,000
合計		20,000	0	▲ 20,000
		単位:円		
862,864 円	—	0 円	=	862,864

【別表 2】 平成28年度 収支予算(平成28年3月31日現在)

一般会計

【収 入】

項 目	平成27年度予算	平成28年度予算	増減(▲減)
前年度繰越金	2,335,459	2,971,985	636,526
会費			
会員	100,000	160,000 *1	60,000
会計年度以前			
会計年度	1,100,000	1,100,000 *2	0
賛助会員	310,000	340,000 *3	30,000
入会金	10,000	10,000 *4	0
事業収入	100,000	150,000	50,000
特別会計繰入金	20,000	20,000	0
収入合計(A)	3,975,459	4,751,985	776,526

*1 10人@¥5,000- 10人@¥8,000- (年度会費値上げ分を計上のため予算額増)

単位:円

*2 正会員130人@¥8,000- 学生会員20名@¥3,000-

*3 1社@¥70,000- 2社@¥40,000- 1社@¥30,000- 8社@¥20,000-

*4 10人@¥1,000-

【支 出】

項 目	平成27年度予算	平成28年度予算	増減(▲減)
体育・スポーツ経営学			
通信費	5,000	5,000	0
研究の発行			
編集会議費	50,000	30,000 *1	▲ 20,000
編集諸費	30,000	30,000 *2	0
印刷費	350,000	350,000	0
発送費	20,000	20,000	0
人件費	50,000	50,000	0
学会大会運営			
運営補助費	150,000	150,000	0
優秀発表賞経費	20,000	20,000	0
会報の発行			
印刷費	5,000	0 *3	▲ 5,000
発送費	5,000	3,000 *3	▲ 2,000
研究集会の開催			
運営費	60,000	60,000	0
学会賞の授与			
運営費	16,000	20,000 *4	4,000
選考委員会会議費	5,000	5,000	0
記念品代	20,000	20,000	0
ホームページの運営			
運営費	80,000	334,384 *5	254,384
研究プロジェクトの推進			
運営費	50,000	50,000	0
総務費			
理事会会議費	150,000	250,000 *6	100,000
事務費	100,000	250,000 *7	150,000
日本スポーツ体育健康科学術連合年会費	10,000	10,000	0
人件費	100,000	100,000 *8	0
予備費	2,699,459	2,994,601	295,142
支出合計(B)	3,975,459	4,751,985	776,526

*1 前年度実績を踏まえ支出減

*5 新ホームページ構築費用、運営人件費、レンタルサーバ代

単位:円

*2 英文校正発注費用(投稿3件@ ¥10,000-)

*6 常務理事交通費支給のため支出増

*3 前年度実績を踏まえ支出減

*7 役員改選および学会リーフレット作成のため支出増

*4 前年度実績を踏まえ支出増

*8 発送人件費および事務局人件費

収入		支出		収支
4,751,985 円	—	4,751,985 円	=	0 円
当期のみ(1,780,000)		(1,757,384)		(22,616)

特別会計

【収 入】

項 目	平成28年度予算
普通預金元本	862,864
利息合計	209
合計	863,073

単位:円

【支 出】

項 目	平成28年度予算
本部会計繰入	20,000 *1
合計	20,000

*1 普通預金より(学会賞記念品代として)

単位:円

<参考>平成27年度特別会計決算

【収 入】

項 目	平成27年度決算
普通預金	862,655
普通預金利息	209
合計	862,864

単位:円

【支 出】

項 目	平成27年度決算
本部会計繰入	10,000
合計	10,000

単位:円

収入		支出		
863,073 円	—	20,000 円	=	843,073 円

〈理事会報告〉

平成 27 年度 第 4 回常務理事会

日時：平成 27 年 3 月 3 日（木）17:00～19:30

場所：筑波大学東京キャンパス 416 教室

出席：柳沢、木村、中西、天野、作野、齊藤、清水、松岡、朝倉（幹事）、林田（幹事）

欠席：中路、浪越

1. 報告事項

（1）第 39 回学会大会参加申し込み状況および広告協賛の状況について

中西理事長から、第 39 回大会の事前参加申込を締め切り、参加申込者が 88 名、一般研究発表申込みが 45 題であったことが報告された。なお、発表者申込みのあった 45 名中 21 名が大会参加費未納のため、現在対応していることが確認された。併せて学会大会優秀発表賞のエントリーが 4 題あり、研究推進委員長の齊藤理事を選考委員長として選考委員会を組織することとなった。また、懇親会には 89 名（会員 58 名）、ラン知タイムセッションには 44 名（35 歳以下：28 名、36 歳以上：7 名）の参加申し込みがあったことが報告された。なお、ラン知タイムセッションの参加者数が予定よりも少なかったため、36 歳以上の参加者にも弁当代を補助することが確認された。広告協賛については、17 社から申請があったことが報告された。なお、現在学会 HP のサーバーがダウンしており、学会大会の情報を閲覧できないことから、スポーツ産業学会の協力を得て、スポーツ産業学会 HP に情報を掲載することが確認された。

（2）Web による会員調査の実施および結果報告の準備について

広報委員会副委員長の木村副会長から Web 会員調査を 2 月 17 日（水）から 3 月 1 日（火）の期間で行ったことが報告された。回答率等を鑑み、3 月 13 日（日）まで回答期間を延期することとなった。なお、回答期間の延期にともない、今年度の総会では Web 会員調査結果の報告は行なわないことが確認された。

（3）学会賞・奨励賞の推薦状況について

中西理事長から、今年度は学会賞・奨励賞の推薦がなかったことが報告された。

2. 審議事項

（1）平成 28 年度の委員会構成と役割分担について

中西理事長から平成 28 年度の委員会構成と役割分担が提案され、今年度の学会賞選考委員会に天野理事と松岡理事を加え 5 名体制とすること、他の委員会の構成は平成 27 年度と同様とすることとなった。

（2）第 41 回学会大会の会場校の決定について

中西理事長から第 41 回学会大会の会場校を北翔大学で開催することが報告された。また、現在、中西理事長と第 39 回学会大会大会実行委員長の長積理事を中心に学会大会運営マニュアルを作成していることが報告された。マニュアル作成後は学会大会運営委員会で検討し、常務理事会で審議を諮ることが確認された。

（3）平成 27 年度総会議案について

1)活動報告について

中西理事長から平成 27 年度の活動報告の報告がなされた。各委員会における活動状況の確認を行い、修正を加えて理事会および総会に報告することになった。

2)平成 27 年度収支決算報告（案）について

清水理事から平成 27 年度収支決算報告案について説明が行われた。例年に比べ会費納入率が高く、正会員

の年度会費を 3000 円値上げしていることから収入が増額していることが報告された。なお、研究誌発行編集諸費による欧文抄録校正について、投稿の段階で著者が校正を業者に発注した論文が採択された場合、学会として再度、業者に校正を発注する必要があるかという質問があった。審議の結果、学会の責任において研究誌に掲載されるすべての欧文抄録について校正を業者に依頼・発注することが確認された。

3)学会大会開催・運営関連規則等の改正及び新規作成について

中西理事長から学会大会開催・運営関連規則等の改正及び新規作成を行ったことが確認され、理事会及び総会において報告することになった。

4)平成 28 年度事業計画案（案）について

次年度の学会事業について審議が行われた。体育・スポーツ経営学研究第 30 巻の発行については、特集論文を組む予定であることが確認された。会報の発行については、69 号と 70 号を発行することが確認された。第 40 回学会大会については鹿児島大学郡元キャンパスで平成 28 年 3 月下旬に開催予定であることが確認された。また、第 40 回学会大会を記念大会にするか否かについて、武隈理事の意向を踏まえ学会大会運営委員会および常務理事会において審議をしていくことが確認された。なお、理事会企画シンポジウムの開催については研究推進委員会で検討後、常務理事会に上程することが確認された。

研究集会については 3 回の研究集会開催を計画することが確認され、今後、具体的なテーマや日程を決定していくことが確認された。研究プロジェクトに関して、「スポーツプロデュース研究プロジェクト」および「エクセレントクラブ研究プロジェクト」を継続していくことが確認された。また、新規研究プロジェクトとして「市区町村行政職員のスポーツ専門的力量形成研究プロジェクト」を立ち上げることが審議された。審議の結果、清水理事より諸々の問題点が提起されたため、プロジェクトとして立ち上げることは取り下げ、今後、学会としてではなく会員同士の共同研究グループで取り組んでみることを確認された。

学会広報活動については、朝倉幹事から HP リニューアルが 4 月上旬から中旬になることが報告された。なお、デザイン案と大まかな日程について総会で報告することが確認された。また、学会ロゴマーク等の変更がなされたため、広報委員会を中心に新規入会案内リーフレットの作成を行うこととなった。役員改選については、平成 29・30 年度理事選挙、会長選挙の実施をすることが確認された。

⑤清水理事から平成 28 年度収支予算案が説明された。平成 27 年度予算と比較して、主に、正会員の年度会費値上げ等による収入増額および上記役員改選の実施に伴い総務費（特に、事務費）を中心に支出の増額を行ったこと、当期分の収支を黒字にしたことが説明された。審議の結果、関東地区以外の常務理事 3 名の個人的な交通費負担が大きいことを考慮し、総務費（理事会会議費）についても支出の増額を行うことが承認された。今後、こうした点を踏まえて予算案を確定し、理事会及び総会に提案することを確認した。また、前年度繰り越し金および予備費が膨らんでいることから、これらの使途について審議していくことが確認された。

平成 28 年度 第 1 回常務理事会

日時：平成 28 年 5 月 13 日（金）17:00～19:30

場所：筑波大学東京キャンパス 416 教室

出席：柳沢、木村、中西、天野、作野、清水、松岡、朝倉（幹事）、林田（幹事）

欠席：中路、浪越、齊藤

1. 報告事項

(1) 第 39 回大会決算報告

中西理事長から、長積理事が作成した資料をもとに第 39 回大会決算報告が行われ、収入合計：899,906、支出合計：999,745、収支差額：-99,839 であったことが報告された。併せて、第 39 回大会の反省として、今後、収益構造に適した学会大会運営（企画やシンポジウム、開催日程の適正化など）を検討していくことが確認された。

(2) 平成 27 年度決算報告

事務局から、平成 27 年度の最終的な収支決算報告が行われ、収入合計：4,300,627 円、支出合計：1,328,642 円、収支差額：2,971,985 円、今期収支差額：636,526 円であったことが報告された。

(3) Web 会員調査の結果報告

木村副会長から Web 会員調査結果について作成資料をもとに報告が行われ、Web 会員調査の結果は今後 HP 上に掲載することが確認された。

(4) 学会 HP の現状について

事務局から学会 HP リニューアルの進捗状況について資料をもとに報告が行われ、リリースが 5 月下旬になることが確認された。

(5) 学会リーフレットの作成状況について

清水理事から学会リーフレット作成の進捗状況が報告され、デザイン・内容の変更点を確認した。変更点については、広報委員会委員長の浪越理事に確認をとり、総務委員長の清水理事と中西理事長の判断で発注することが確認された。なお、大幅なデザインの変更がある場合は、広報委員会を中心に検討することが確認された。

2. 審議事項

(1) 平成 28 年度事業の計画について

1) 会報 69 号の発行について

中西理事長から広報委員会の浪越理事が作成した資料をもとに会報 67 号の内容が提案され、承認された。なお、第 54 回研究集会報告（6 月 18 日開催予定）を掲載するため、発行予定日を 7 月末にすることとなった。

2) 第 40 回学会大会について

中西理事長から第 40 回学会大会の準備状況が報告された。期日は平成 29 年 3 月 21 日～23 日に鹿児島大学郡元キャンパスで開催することが報告された。また、メインテーマについては、現在検討中であることが報告された。なお次回常務理事会で、学会大会実行委員長の武隈理事から予算案を含めた大会概要について提案してもらうこととなった。

3) 研究集会の開催について

実践（現場）対応委員会委員長の作野理事が作成した資料をもとに研究集会についての審議が行われた。

① 第 54 回研究集会「障がい者スポーツを支える組織について考える」

第 54 回研究集会を「障がい者スポーツを支える組織について考える」というテーマのもと立命館大学衣笠キャンパスで 6 月 18 日（土）に開催することが報告され、基調講演およびシンポジウムを行うことが報告された。なお清水理事から、収支予算計画の見直しが提案され、審議の結果、担当の金山理事に計画の見直しおよび収入増のためのプロモーションを依頼することが確認された。

② 第 55 回研究集会「地域活性化基盤としてのスポーツ振興の今後」（仮）

55 回研究集会を 10 月 22 日（土）に開催するため、準備を進めていることが確認された。清水理事から、主催が本学会とおかやまスポーツプロモーション研究会となっていることから、収益が生じた場合の折半方法について質問があり、実行委員会委員長の高岡理事に作野理事が確認をすることになった。

③ 第 56 回研究集会

第 56 回研究集会については、現在準備中であり次回の常務理事会において具体的なテーマ・内容を提案・審議することを確認した。

なお、木村副会長から研究集会のテーマや予算については企画の初期段階で事前に理事会に審議をかけ検討する必要があるとの意見が提示され、継続審議となった。

4) 研究プロジェクトについて

中西理事長からスポーツプロデュース研究プロジェクトについて、科学研究費補助金の申請が不採択であったことが報告された。また、今後もプロジェクトは継続していくことが確認された。

作野理事からエクセレントクラブ研究プロジェクトについては、研究助成の申請（2 件）が不採択であったことが報告された。なお今後、研究論文等の執筆によって成果報告を予定していることが確認された。

5) 今後の学会運営における改革検討事項（案）について

中西理事長から、今後の学会運営に関する改革検討事項が提示された。

①学会大会企画・運営マニュアルの作成について

これまでの学会大会活動実績および学会規程に照らして作成した「学会大会企画・運営の流れ」について審議が行われた。審議の結果、広告・協賛金等の依頼については実施時期を早めることとなった。最終的な学会大会企画・運営マニュアルの作成にあたっては、企画・運営の枠組みなどを踏まえて継続的に検討・作成していくことが確認された。

②会員調査（学会に対するニーズ調査）の実施検討

昨年度実施した Web 会員調査をもとに、広報委員会が継続的に調査を行っていくことが確認された。

③他学会との事業提携方策の検討

若手研究者の学会費負担を軽減するために関連学会との事業提携を検討していくことが提案された。審議の結果、個々の学会において個別の会則や規約および会員の権限があるため、事業提携については慎重に検討していく必要性が確認され、継続審議となった。

④大学院進学者の増加策の検討

大学院進学者の増加をめざして学部生や大学院生が参加可能な合宿研究会等の企画を検討していくことが確認された。

6) 体育・スポーツ経営学研究第 30 巻の発行

編集委員会委員長の天野理事から第 30 回の編集状況の報告がなされ、第 52 回研究集会基調講演の全文掲載、第 39 回学会大会シンポジウムの後記を掲載することが報告された。なお現在、論文の投稿がないことが報告され、今後、会員に対して投稿を促すメール配信や学会大会発表者に対して投稿を打診していくことが確認された。また、第 30 巻については、オリンピックをテーマとした特集を組むこととし、テーマに関わる論文の執筆依頼を進めていることが報告された。意見交換の結果、テーマの詳細について再度検討を行うことが確認された。併せて朝倉幹事から学会員以外への論文執筆依頼を行った際の手数料について質問がなされ、主に金額に関する規定を編集委員会で検討・作成し、理事会に提案することが確認された。

平成 27 年度 第 2 回理事会

期日：2016 年 3 月 14 日（月）11：00～12：00

会場：立命館大学 大阪いばらきキャンパス（OIC）

出席：柳沢、中路、清水、天野、川邊、小山、中西、浪越、長積、西原、藤井、谷藤、作野、高岡、藤田、松岡、永田、金山、木村、齊藤、築瀬、嶋崎（監事）、朝倉（幹事）、林田（幹事）、

欠席：武隈、松永、川崎（監事）

1. 報告事項

(1) 第 41 回大会の会場校の決定について

学会大会運営委員会委員長の中路副会長から、17 社から 39 万円の広告協賛があったことが報告され、その内、5 万円が学会大会の実行費に、34 万円が学会の本部会計に計上することを確認した。

(2) WEB による会員調査の実施終了（3/13）について

広報委員会委員長の木村副会長から、WEB による会員調査を 3/13 日に終了しており、現在 50 名程度の会員から回答があったことが報告された。その集計結果については、次回の会報で報告することが確認された。

(3) 平成 28 年度の委員会構成と役割分担について

中西理事長から、平成 28 年度の委員会構成と役割分担が報告され、今年度の学会賞選考委員会に天野理事と松岡理事を加え 5 名体制とすること、他の委員会の構成は平成 27 年度と同様とすることとなった。

2. 審議事項

(1) 第 41 回学会大会の会場校の決定について

学会大会運営委員会委員長の中路副会長から、第 41 回学会大会の会場校を北海道地区の北翔大学で開催することが報告され、承認された。

(2) 平成 27 年度総会議案について

中西理事長から平成 27 年度総会資料（案）に基づいて以下のような報告が行われ、第 1 回理事会からの主な変更点が説明され、以下すべてが承認された。

①活動報告

1) 会議の開催

理事会は第 2 回理事会を含めて 2 回、常務理事会は 4 回開催したことが報告された。

2) 学会大会開催関連の規定等の改正および新規作成

学会大会開催関連の規定等の改正および新規作成したことが報告された。

3) 機関誌の発行

編集委員会委員長の天野理事から、欧文抄録校正の発注の遅れと機関誌の表紙における学会名（英語表記）の誤表記のため、機関誌の発行が遅れていることが報告された。なお、3 月末には発刊予定であり、原著論文 1 編、研究資料 2 編、研究集会報告 2 編が掲載されることが報告された。

4) 学会賞・奨励賞の授与

学会賞・奨励賞については推薦者がいなかったため、該当者はいないことが報告された。

5) 学会ホームページのリニューアル

4 月中旬ごろにリニューアル後の学会 HP を公開することが報告された。

②平成 27 年度決算報告

清水理事から、平成 27 年度収支決算報告が行われ、収入合計 4,267,627 円（今期 1,932,168 円）、支出合計 1,482,348 円、収支 2,785,279 円（今期収支 449,820）であったことが報告された。

③学会大会開催・運営関連規定等の改正及び新規作成について

学会大会開催・運営関連規定等の改正及び新規作成を行ったこと、学会大会運営委員会と学会大会実行委員会の役割分担と両者の関係性を明確にしたことが報告された。

④平成 28 年度事業計画案について

平成 28 年度学会事業計画が説明され、体育・スポーツ経営学研究第 30 巻の発行、第 40 回学会大会を鹿児島大学郡元キャンパスで平成 29 年 3 月 21 日（火）～23 日（木）に開催予定であることを確認した。併せて、第 40 回学会大会は、「体育・スポーツ経営学とフィロソフィー」をテーマとして検討していることが報告された。また、研究推進委員会委員長の齋藤理事から、理事会企画シンポジウムを開催することが報告され、シンポジウムのテーマについては学会大会のテーマと関連させながら研究推進委員会を中心に継続審議していくことが確認された。

また、研究集会の開催については、第 54 回研究集会を「障害者スポーツを支える組織について考える」をテーマとして関西地区（金山理事）において、第 55 回研究集会を「地域スポーツとまちづくり」関連のテーマで中国・四国地区（高岡理事）において、第 56 回研究集会を「地域スポーツクラブ」関連のテーマで関東地区（作野理事）において開催する予定であることを確認した。

次に、研究プロジェクトの推進として「スポーツプロデュース研究プロジェクト」と「エクセレントクラブ研究プロジェクト」を推進していくことを確認した。その他、学会賞・奨励賞の授与、学会広報活動（学会 HP の充実、入会案内リーフレットの作成）、役員の改選にともなう理事・会長の選挙の実施を行うことを確認した。

⑤平成 28 年度収支予算計画

清水理事長から、平成 28 年度収支予算計画について説明が行われた。収支決算実績を踏まえ、理事会会議費および総務費の増額を行ったことを確認した。

■ 事務局から

◆ 新入会員の紹介(敬称略：平成 28 年 8 月 20 日現在)

お名前	ご所属
田上 悦史	早稲田大学スポーツ科学研究科
森 正明	中央大学文学部
野間 文美加	岡山湯郷 Belle
趙 倩穎	順天堂大学大学院 スポーツ健康科学研究科
岡村 誠	事業創造大学院大学
中村 和裕	福山大学

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」投稿論文の募集

「体育・スポーツ経営学研究」に掲載する論文を随時募集中です。学会発表の内容などをおまとめいただき、投稿をお願いいたします。投稿規定に関しては学会 HP をご覧ください。

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」バックナンバーの販売

学会誌「体育・スポーツ経営学研究」のバックナンバーの購入（第 1 巻～第 28 巻）を希望される方は事務局までご連絡ください。販売価格は 1 冊 2,000 円となります。また、第 1 巻～第 20 巻をまとめた CD（20,000 円）も ご用意しております。

◆ ご住所・連絡先の変更について

ご異動等によるご住所・連絡先の変更は、FAX、Mail 等にて、事務局までご一報ください。

◆ 年度会費納入のお願い

未納分の年度会費納入をお願いいたします。今年度（平成 28 年度）会費の納入は 2017 年 3 月 31 日までをお願いいたします。また、年度会費の自動引き落としの登録をされている方は、2016 年 8 月 29 日（月）に引きと落とされます。**なお、昨年度より正会員の年度会費が 8000 円となっております。**

日本体育・スポーツ経営学会 会報 69 号

発行日：平成 28（2016）年 8 月 23 日（年 2 回発行）

発行者：日本体育・スポーツ経営学会 会長 柳沢 和雄

編集者：日本体育・スポーツ経営学会 広報委員会

事務局：〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学体育・スポーツ経営学研究室

日本体育・スポーツ経営学会事務局（担当：朝倉雅史・林田敏裕）

E-mail：jimukyoku@jsmpes.jp Tel/Fax: 029-853-6363